

# 令和3年度

# 決算付属資料

ずっとふるさと、もっととよおか。

一 般 会 計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計

この資料では、財政状況を示す各指標などを表すために、地方財政状況調査（決算統計）などの統計報告数値を用いています。そのため、区分や分類の方法について統計上の調査基準に基づくものとなっていることから、決算書の数値と一致しない場合がありますのでご了承ください。

## 豊 丘 村

# ■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最終予算額	7,593,793	8,124,441	▲ 530,648	▲ 6.5
歳入決算額	6,982,376	7,304,288	▲ 321,912	▲ 4.4
歳出決算額	5,687,161	6,214,811	▲ 527,650	▲ 8.5
歳入歳出差引	1,295,215	1,089,477	205,738	18.9
翌年度へ繰り越すべき財源	221,760	184,965	36,795	19.9
実質収支	1,073,455	904,512	168,943	18.7
単年度収支	168,943	269,129	▲ 100,186	▲ 37.2
財政調整基金積立額	302,733	5,424	297,309	5,481.4
地方債繰上償還額	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	—	—	—	—
実質単年度収支	471,676	274,553	197,123	71.8

## 1 総括

令和3年度決算は、歳入総額が6,982,376千円、歳出総額が5,687,161千円となり、過去最高の決算額となった前年度と比べると、歳入が▲321,912千円(▲4.4%)、歳出が▲527,650千円(▲8.5%)と減少したものの、前年度に次いで過去2番目の決算規模となった。令和2年度は、約6億7千万円をかけ、住民1人当たり10万円を給付する特別定額給付金事業を全額国費で実施したことにより決算規模が大きくなっていたため、それを除けば実質的には前年度より微増となっている。

歳入においては、景気の回復により村税が増加したこと、ふるさと納税が929,062千円と過去最高額となったこと、地方交付税が国補正予算による追加交付により前年比+9.8%となったこと等により、特別定額給付金事業に係る国庫補助金を除いて考えれば、実質的には前年比約5%の増加となった。

一方、歳出においては、新型コロナウイルス感染症が収束しない中、前年度に引き続き、自由度の高い新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、「コロナ臨時交付金」)を活用し、コロナ禍にある村民の生活支援や事業者支援等の事業を実施したほか、繰越事業である令和2年7月豪雨災害復旧事業、道路・水路・治山等の災害による被害の未然防止を目的とした緊急自然災害防止対策事業等を実施した結果、特別定額給付金事業を除けば、実質的には前年比約2.7%の増加となった。

その結果、歳入歳出差引(形式収支)は1,295,215千円となり、ここから、有線施設改修に伴う防災行政情報配信システム改修事業、社会資本整備総合交付金事業、北小学

校改修事業等、令和3年度から4年度に繰り越した事業に必要な一般財源 221,760千円を差し引いた実質収支は、前年比+168,943千円（単年度収支）の1,073,455千円となった。

## 2 歳入について

令和3年度決算における自主財源、依存財源の構成割合は、それぞれ42%、58%となり、依存財源の占める割合は前年度の60%から2ポイント低下した。これは前述のとおり、令和2年度は全額国費による特別定額給付金事業が行われたことが要因である。

村独自で賄うことのできる自主財源については、村税は前年比+26,746千円(+4.0%)の微増となり687,269千円となった。村民税は景気の回復により、前年比+4.1%の315,803千円と増加したが、そのうち個人住民税は前年比+1.3%の260,838千円、法人村民税は企業の業績が好調で、前年比+19.6%の54,965千円と大きく増加した。固定資産税は全体で前年比+3.5%の微増となり305,232千円となった。河野新田への新規工場立地による農地から宅地への地目変更等により土地分が前年比+6.2%増加したほか、商工業振興条例による3年間の課税免除の終了等により、家屋が前年比+2.0%、償却資産が前年比+4.1%増加した。また、軽自動車税は環境性能割の臨時的軽減の終了により前年比+4.0%の31,442千円と増加した。

使用料及び手数料は、主に有線使用料、村営住宅使用料、保育料であるが、有線使用料については民間企業の提供する光キャストビジョンへの移行が進んだことにより、前年比▲13,296千円(▲31.3%)の29,195千円と減少した。

寄附金は、ふるさと納税寄附金について、高品質な南信州産の果物を用いた返礼品を中心とした寄附が堅調で、コロナ禍による巣ごもり需要もそれを後押しし、寄附額は前年比+112,407千円(+13.8%)の929,062千円となり、過去最高額を更新した。その他、南信州広域連合の構成市町村で実施している航空宇宙産業関係の企業版ふるさと納税を100千円受け入れた。

財産収入・諸収入等は土地建物等の普通財産の貸付料や基金利子等であるが、前年比▲10.7%の113,724千円となった。このうち22,063千円は、令和2年度に小園地区に9区画造成した宅地4区画分の売払収入であり、これで全区画が完売となった。

繰越金は、前年比+170,851千円(+18.6%)の1,089,477千円となった。

国や県に依存している依存財源について、地方譲与税・交付金は前年比+27,364千円(+12.0%)の254,987千円となったが、この中でおよそ6割を占める地方消費税交付金は、前年比+12,656千円(+9.1%)の151,442千円と大きく増加した。このうち89,975千円は社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、社会福祉、社会保険、保健衛生の各事業に充当した(23ページ参照)。地方特例交付金は、固定資産税の特例措置の拡充による減収を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が7,235千円交付されているため、前年比+83.3%の増加となっている。

歳入全体の約3割を占める地方交付税は、前年比+194,982千円(+9.8%)の

2,188,059千円となった。このうち普通交付税は、地域デジタル社会推進費の新設や年度末の国補正予算による再算定分もあり、前年比+185,762千円（+10.6%）の1,944,334千円となった。この中には、起債償還に対する交付税措置分として396,178千円（一般会計債分291,541千円、水道事業債分12,125千円、下水道事業債分92,512千円）が含まれている。会計毎に令和3年度の元利償還額に占める交付税措置額の割合を計算すると、一般会計債は65%、水道事業債は29%、下水道事業債は51%となる（22ページ参照）。一方、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付される特別交付税は、原油価格高騰対策や緊急防災・減災事業の増により、前年比+9,220千円（+3.9%）の243,725千円となった。

国・県支出金は、前年比▲632,890千円（▲36.1%）の1,118,604千円となったが、これは令和2年度の特別定額給付金事業に係る国庫補助金分の皆減によるものであり、これを除けばほぼ前年度並みの規模である。

村債は、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、災害復旧事業債等、交付税措置率が50%以上の起債を中心に、前年比+71,507千円（+16.3%）の509,735千円を借り入れた。特に有線施設改修に係る緊急防災・減災事業債の借入額が大きくなっている。

### 3 歳出について

#### (1) 目的別歳出の状況について

議会費は、前年比+205千円（+0.3%）の59,401千円となった。

総務費は、前年比▲225,227千円（▲11.3%）と減少し、1,765,917千円となった。令和2年度の特別定額給付金事業がここに含まれていたため、それを除けば実質的には増加しているといえる。このうち、総務管理費には、役場庁舎の維持管理、公共交通対策、自治振興、ふるさと納税、定住対策、有線事業、リニア対策、地域おこし協力隊等の幅広い事業が含まれているが、コロナ臨時交付金を活用し、地区貸出用の体温測定用サーモグラフィ購入や、役場庁舎空調設備更新工事、村内主要道路のLED街路灯更新工事等を実施した。また、辺地対策事業債を活用したマイクロバスの更新、過去最高額を更新したふるさと納税に係る返礼品の調達を行った。

戸籍住民登録費においては、マイナンバーカード取得促進事業を実施した。

民生費は、社会福祉、老人福祉、児童福祉、保育園運営に係る経費であるが、前年比+147,556千円（+13.3%）の1,255,615千円となった。全額国費により住民税非課税世帯臨時特別給付金事業を実施したほか、コロナ臨時交付金を活用し非課税世帯へ家計応援商品券を配布した。また、憩の家のボイラー更新、勤労者福祉センター駐車場の舗装工事、保育園の照明LED化及び足洗い場遮熱防滑シート設置等の施設改修を行った。

衛生費は、健診、予防接種、廃棄物処理、空き家対策等に係る経費であるが、前年比+16,147千円（+6.1%）の282,547千円となった。全額国費により新型コロナワクチン接種を実施したほか、村民向けのコロナ簡易検査キットの調達や一般廃棄物処理、住

宅への太陽光発電システムへの設置補助等を行った。

労働費は、例年どおり、勤労者団体に係る負担金を 297千円支出した。

農林水産業費は、ハード事業の減少により前年比▲101,078千円（▲22.9%）の 340,535千円となった。このうち農業費では、農業総合振興事業、有害鳥獣対策事業、空き家改修事業等を実施したが、その中で重油価格高騰に伴う冬季のハウス暖房に係る農家への補助を行った。農地費では、農地耕作条件改善事業を活用して農業用水路改修等を行ったほか、県営中山間地域総合整備事業の負担金を支出した。林業費では、松くい虫対策事業として伐倒くん蒸、空中散布防除を実施したほか、緊急自然災害防止対策事業債を活用し村単治山工事（中芝、長畑）を行った。また、補助事業、補正予算債を活用し林道間沢川線改良工事を実施した。

商工費は商工業振興や観光振興のための経費であるが、令和2年度は観光拠点施設建設事業があったため、前年比▲141,729千円（▲45.0%）と大幅に減少し、173,227千円となった。前年度に引き続き、コロナ臨時交付金を活用し、村内事業者支援のため食事券配布事業やプレミアム食事券販売事業、事業緊急支援金、住宅リフォーム助成金事業、「結」お弁当配達事業等を実施した。また、観光費では、サイクルツーリズムの推進のため、県地域発元気づくり支援金を活用し子ども用自転車を購入した。

土木費は、道路、河川、公園、公営住宅、宅地造成等に係る経費であるが、前年比▲305,145千円（▲35.3%）の 558,977千円と減少した。社会資本整備総合交付金を活用した村道佐原線改良事業や橋梁補修事業、緊急自然災害防止対策事業債を活用した法面対策事業、急傾斜地対策事業等を行った。

消防費は、消防団維持交付金、自主防災組織交付金、飯田広域消防への負担金が主なものであり、前年比▲9,855千円（▲6.3%）の 145,695千円となった。

教育費は、学校教育、社会教育、体育施設管理等に係る経費であるが、令和2年度は林原多目的広場改修事業を実施したため、前年比▲120,346千円（▲26.3%）の 337,829千円と減少した。小中学校においては、コロナ臨時交付金を活用し、換気のための網戸設置工事、GIGAスクール構想の強化のための電子黒板・デジタル教科書等の整備を行った。社会教育費では、コロナ禍の中ではあるが、可能な範囲で各種事業を実施した。

災害復旧費は、令和2年7月豪雨で被災した村道、農地・農業用施設、林道の復旧工事の多くを前年度から繰り越して実施したため、前年比+180,159千円（+131.8%）と大幅に増加し 316,832千円となった

公債費は、村債の元利償還金として 450,289千円を償還した。令和2年7月豪雨災害に係る元金の償還が始まったこと等により、前年比+31,642千円（+7.6%）と増加している。

## (2) 性質別歳出の状況について

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年比+22,972千円（+1.4%）の 1,649,267千円となった。公債費が前年比+7.6%と増加したものの、人件費、扶助

費が減少しており、ほぼ前年並みとなっている。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費は、前年比▲453,450千円(▲31.4%)と大きく減少し988,400千円となった。普通建設事業費は、前年比▲633,609千円(▲48.5%)の671,568千円と大きく減少したが、これは令和2年度は観光拠点施設建設事業、なしっ子公園リニューアル事業、林原多目的広場周辺整備事業、役場駐車場造成事業、小園宅地造成事業等多くのハード事業を実施したためである。

その他の経費のうち、物件費は前年比+91,710千円(+8.4%)の1,183,303千円と増加したが、過去最高額となったふるさと納税の返礼品調達費用や、コロナ対策として行った食事券等の配布に係る郵送費用の増加により、需用費、役務費が大きく増加したことによる。

維持補修費は前年比+8,625千円(+16.2%)の61,990千円となった。

補助費等は、特別定額給付金事業の皆減等により、前年比▲547,848千円(▲34.6%)の1,036,509千円と大きく減少した。

貸付金は、奨学生貸与金を11,400千円、繰出金は各特別会計への繰出金248,481千円を支出した。

#### 4 基金について(23ページ)

令和2年度決算における繰越金を財源に、10月に財政調整基金へ300,000千円の積み増しを行った。また、今後、老朽化する公共施設の修繕・改修に多くの財政負担が見込まれることから、年度末に特定目的基金として「公共施設等維持整備基金」を新設し、200,000千円の積立を行った。

なお、減債基金については、令和3年度末時点で757,532千円を保有している。「地方債の未償還元利償還金残高のうち交付税で措置されない部分を保有する」という基準で運用しており、令和3年度末時点での未償還元利償還金の残高3,703,081千円から将来にわたる交付税措置見込額2,973,033千円を控除すると730,048千円となり、基準以上の額を保有していることから、積み増しは行っていない。

#### 5 経常収支比率・財政健全化判断比率について

「標準財政規模」は、地方公共団体に標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を表す指標で、村税・地方譲与税・交付金等の標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額であり、実質公債費比率及び将来負担比率の分母となる基礎数値として用いられる。令和3年度の標準財政規模は、普通交付税の国補正予算による追加交付等により前年比+192,976千円(+6.9%)の2,980,365千円となった。

「経常収支比率」は、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源が、地方税・普通交付税・臨時財政対策債のように毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が高いほど財政が硬直化し、財政運営の柔軟性が

低下する。当村の経常収支比率は平成26年度から令和元年度まで増加し続けていたが、令和2年度は75.9%、令和3年度は74.8%となり、2年続けて低下(改善)した。これは、令和3年度において、国補正予算による追加交付という特殊要因により普通交付税が増加し、分母となる経常一般財源が増加したことによるものであり、経常的経費の支出が減少したわけではない。したがって、今後も扶助費や公債費の増加が見込まれる中、人件費等の経常的経費を抑制していく必要がある。

「実質公債費比率」は、一般会計債の償還金に加え、広域連合等で発行した起債の償還のための村からの負担金、公営企業債償還のための一般会計から企業会計への繰出金を広く公債費と捉え、交付税措置される分を除いて標準財政規模で除した数値の直近3年間の平均値である。元利償還金の増加により令和3年度の当比率(令和元年度～3年度の平均値)は9.6%となり、前年度の8.9%から0.7ポイント増加した。これは起債に県の許可が必要になる基準(18%)を下回っており、大きな問題はない。しかし、近年、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等、単独事業に充当可能な交付税措置率が高い起債を積極的に活用しているため、今後のシミュレーションを行うと、令和4年度以降、数年は当比率が10～11%で推移することが予測される(27ページ)。県内77市町村の中で当比率が10%を超えているのは15市町村(19.5%)のみであることから、今後も交付税措置率の低い起債の借入は行わないようにし、当比率が10%を大きく超えないようコントロールする必要がある。

「将来負担比率」は、「一般会計が将来負担すべき実質的な負債(地方債残高総額、南信州広域連合等の起債償還のための将来にわたる負担金総額、公営企業債償還のための一般会計から企業会計への将来にわたる繰出額、全職員の退職手当合計額等)」から「充当可能額(基金現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額の累計)」を引いたものを標準財政規模で除した指標である。この指標がマイナスになると将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える実質的な負債について基金や将来の交付税措置額で全て解消できることになり、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であると言える。令和3年度の将来負担比率は▲25.4%となり、前年度の▲5.2%からマイナス幅が拡大し、数値が改善した。これは、令和3年度において財政調整基金及び公共施設等維持整備基金へ計5億円の積立を行ったことで充当可能財源が増加したことが要因である。道の駅整備に係る多額の起債借入により平成29年度にプラスに転じた将来負担比率であるが、交付税措置率が20%以下の起債の借入をとりやめたことにより徐々に改善傾向にある。

以上から、次年度以降、実質公債費比率は一時的に10%を超えることが見込まれるが、将来負担比率はマイナスに転じており、財政指標上、大きな問題はないと言える。今後も、国県補助金や交付税措置率の高い有利な起債を最大限活用し、村民にとって真に必要な事業は行いながらも、実質公債費比率を11%以内、将来負担比率をマイナスに抑え、将来を見据えた長期的な視点で健全な財政運営に努めていく。

## ■ 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最 終 予 算 額	698,247	645,177	53,070	8.2
歳 入 決 算 額	698,937	645,129	53,808	8.3
歳 出 決 算 額	576,831	517,715	59,116	11.4
歳 入 歳 出 差 引	122,106	127,414	▲5,308	▲4.2

令和3年度末の被保険者数の状況は、一般被保険者が1,420人（うち、65歳以上：721人、未就学児：36人）となっている。前年度末と比べると被保険者全体では9人減少している。未就学児の被保険者は2人増加しており65歳以上の被保険者が16人増加している。

令和3年度の納付金は1人当たり102,900円で、低い方から数えて県内77市町村中6位（前年度8位）、納付金の総額は147,147千円だった。納付金の計算には医療費指数が反映されており、医療費\*について今まで同様抑制していく必要がある。

保険給付費（療養給付費・療養費・高額療養費）は前年比+55,042千円の413,752千円となった。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症により受診控えが目立ち、その反動で令和3年度は医療機関への受診が増加したことが一つの要因となっている。

また、令和3年度中に示された1人当たり医療費は速報値で333,874円となり、低い方から数えて県内77市町村中18位（前年度11位）という位置であった。

収支は、歳入歳出差引122,106千円となった。

健康増進と医療費の抑制につながる特定健康診査事業の受診率は、令和3年度目標が65%であったが、新型コロナウイルスの影響で60.0%（見込）にとどまった。この健診結果に基づく特定保健指導や、一般健診で数値が基準値を超える30代被保険者への早期介入保健指導に取り組んだほか、訪問指導のための臨時保健師・栄養士の報酬等、保健事業費で計5,893千円を支出した。

※医療費：保険者負担額と一部負担金を含めた医療機関へ支払う10割の額



## ■ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最 終 予 算 額	79,562	82,032	▲2,470	▲3.0
歳 入 決 算 額	79,214	81,118	▲1,904	▲2.3
歳 出 決 算 額	79,213	81,118	▲1,905	▲2.3
歳 入 歳 出 差 引	1	—	1	皆増

令和3年度末の後期高齢者医療被保険者数は1,177人で、前年度より23人減少している。村で徴収した令和3年度保険料は、特別徴収分42,815千円と普通徴収現年度分18,553千円、滞納繰越分1千円を合わせて61,369千円で、徴収率は現年度分99.43%であった。低所得者に対する保険料軽減分（県負担分3/4：13,143千円、村負担分1/4：4,381千円）は17,524千円となった。均等割の7割軽減対象者は479人、5割軽減対象者は164人、2割軽減対象者は122人だった。

一般会計の民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金が3,162千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率1/12負担）が71,416千円となった。

1人当たりの医療費は855,666円（前年度841,935円）であり、上から数えて、県下77市町村中22位（前年度21位）、飯伊14市町村中2位（前年度2位）となっている。県平均と比較すると、1千人当たり入院率（件数）（県594.2件、豊丘村665.1件）、入院1人当たり医療費（県358,901円、豊丘村422,185円）、入院1日当たり医療費（県37,273円、豊丘村41,955円）のいずれも高いことが、1人当たり医療費が高い要因となっている。

## ■ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最終予算額	922,550	875,321	47,229	5.4
歳入決算額	917,225	870,003	47,222	5.4
歳出決算額	853,607	809,096	44,511	5.5
歳入歳出差引	63,618	60,907	2,711	4.5

令和3年度末の第1号被保険者（65歳以上の方）数は、2,205人（前年度末 2,205人）で、前年度末と同人数であったが、そのうち前期高齢者（65歳以上75歳未満の方）が16人増加している。第1号被保険者からの保険料収入は168,947千円となり、前年比9,812千円（6.2%）増加した。なお、保険給付費及び地域支援事業費に対する割合は20.4%となった。

第8期介護保険事業計画の初年度（計画期間：令和3年度から令和5年度の3か年）となった令和3年度の保険給付費は772,980千円となり、前年比31,973千円（4.3%）増加した。うち、居宅介護サービス給付費は、前年比2.2%増加、施設介護サービス給付費は5.3%増加、地域密着型サービスは8.5%増加した。

要介護（要支援）認定者数は、年度末において355人（前年度末350人）と、前年度末比1.4%増加となった。うち、要介護3・4・5の介護度が重い認定者数については155人（前年度末155人）で、前年度末と同人数だった。

サービス受給者数は年度末において、居宅介護（介護予防）サービス受給者228人（前年度末222人）、地域密着型サービス受給者70人（前年度末61人）、施設介護サービス受給者74人（前年度末74人）となっている。

平成28年度から取り組んでいる地域支援事業は64,044千円となり、前年比1,607千円（2.6%）増加した。新型コロナウイルス感染予防のため令和2年度は休止していた一般介護予防事業（おいでなんしょ会、高齢者昼食交流会、地域サロン）、任意事業（介護者リフレッシュ事業、地域ミニデイサービス）、認知症総合事業（認知症カフェ）などが再開され費用が増加した。介護予防事業を自粛することで高齢者の体力・意欲の低下がみられることから、感染対策に配慮し、開催時間・実施方法を工夫して再開している。地域支援事業の中でも介護予防・日常生活支援総合事業は、実施事業所が感染予防を実施しながら訪問型サービスで266件・1,574日、通所型サービスで1,488件・6,230日の利用があった。

また、認知症総合支援事業として、令和元年度から開始している高齢者等見守りネットワーク訓練を田村区で実施した。

## ■ 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	490,383	204,613	285,770	140.0
収益的収入決算額	178,101	153,681	24,420	15.9
収益的支出決算額	146,062	140,726	5,336	3.8
収入支出差引	32,039	12,955	19,084	147.3
資本的収入決算額	149,410	21,410	128,000	598.9
資本的支出決算額	329,452	57,523	271,929	472.7
収入支出差引	▲180,042	▲36,113	▲143,929	▲398.6

水道事業の給水状況については、年間有収水量が 616,913<sup>m</sup>³となり、対前年度▲3,048<sup>m</sup>³ (▲0.5%) の微減となった。有収率については83.0%となり、対前年度0.1ポイントの減少となった。

収益的事業では、給水収益は 100,577,372円 (消費税抜き) であり、対前年度+205,519円 (+0.2%) の微増となり、必要となる水道施設の修繕工事等を実施した結果、当年度純利益は12,552,595円の黒字決算となり、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 56,174,631円を加えた 68,727,226円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越している。

資本的事業では、水道施設更新事業として水道管更新工事・給水管布設替工事を実施し、その他必要な送水ポンプや流量計の更新工事等を実施した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 180,042,243円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,511,045円、引継金 33,731,198円で補填し、不足する額 126,800,000円は当年度同意済企業債 126,800,000円をもって措置した。

水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：<sup>m</sup>³)

令和3年度 (令和4年2月1日現在)				令和2年度 (令和3年2月1日現在)			
取水量	配水量	給水量	有収率	取水量	配水量	給水量	有収率
817,683	743,007	616,913	83.0%	814,408	745,886	619,961	83.1%

## ■ 下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	463,102	452,022	11,080	2.5
収益的収入決算額	268,584	274,554	▲5,970	▲2.2
収益的支出決算額	266,247	255,689	10,558	4.1
収入支出差引	2,337	18,865	▲16,528	▲87.6
資本的収入決算額	163,950	213,705	▲49,755	▲23.3
資本的支出決算額	168,598	174,008	▲5,410	▲3.1
収入支出差引	▲4,648	39,697	▲44,345	▲111.7

下水道事業の汚水処理状況については、3処理場の汚水処理量が 601,640m<sup>3</sup>となり、対前年度+3,484m<sup>3</sup> (+0.6%) と増加となった。合併処理浄化槽も含めた汚水処理人口は、村全体で 6,573人、水洗化率は 98.8%となった。

収益的事業については、下水道使用料が 88,331,292円 (消費税抜) であり、対前年度 ▲1,362,500円 (▲1.5%) と減少しているが、必要となる処理施設の修繕工事等を実施した結果、当年度純利益は 7,133,039円と黒字決算になり、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 14,969,680円を加えた 22,102,719円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越している。

資本的事業については、農集伴野・河野汚水処理機器計画更新工事において、原水ポンプ、水中攪拌ポンプ、常用ブロワー交換工事を実施した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,648,280円は、引継金 4,648,280円で補填した。

下水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：m<sup>3</sup>)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)			令和2年度 (令和3年3月31日現在)		
汚水量	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)
	383,021	114,257	104,362	376,982	115,603	105,571

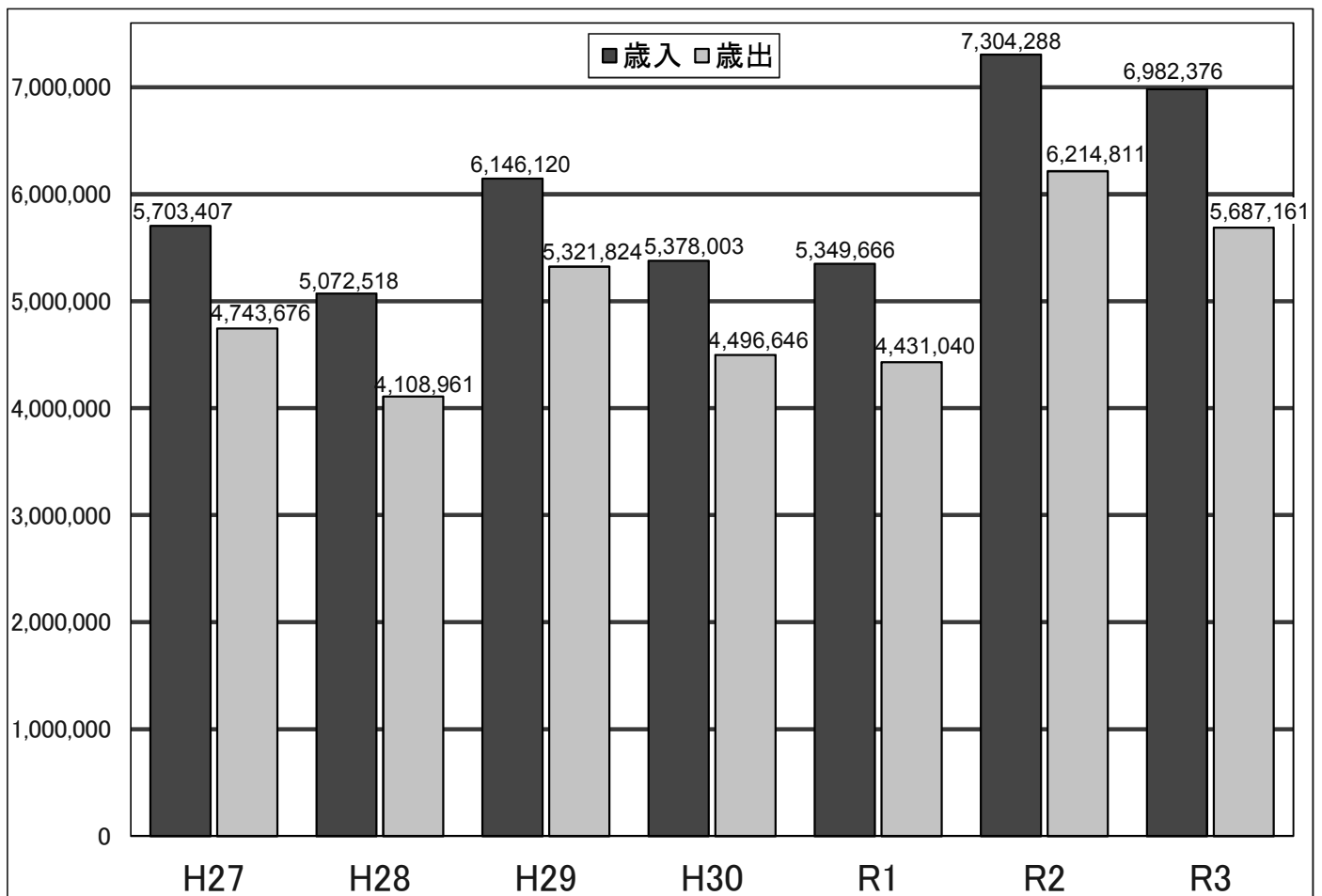
# 1 会計別決算額

(単位:千円)

会計名	令和3年度			令和2年度			対前年度比			
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入		歳出	
							増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
一般会計 <small>(うち前年度繰越明許費)</small>	6,982,376 (801,295)	5,687,161 (724,630)	1,295,215 (76,665)	7,304,288 (612,072)	6,214,811 (554,696)	1,089,477 (57,376)	▲ 321,912 (189,223)	▲ 4.4 (30.9)	▲ 527,650 (169,934)	▲ 8.5 (30.6)
特別会計	1,695,376	1,509,651	185,725	1,596,250	1,407,928	188,322	99,126	6.2	101,723	7.2
国民健康保険	698,937	576,831	122,106	645,129	517,714	127,415	53,808	8.3	59,117	11.4
後期高齢者医療	79,214	79,213	1	81,118	81,118	0	▲ 1,904	▲ 2.3	▲ 1,905	▲ 2.3
介護保険	917,225	853,607	63,618	870,003	809,096	60,907	47,222	5.4	44,511	5.5
公営企業会計	760,045	910,359	▲ 150,314	663,350	627,946	35,404	96,695	14.6	282,413	45.0
水道事業	327,511	475,514	▲ 148,003	175,091	198,249	▲ 23,158	152,420	87.1	277,265	139.9
収益的収支	178,101	146,062	32,039	153,681	140,726	12,955	24,420	15.9	5,336	3.8
資本的収支	149,410	329,452	▲ 180,042	21,410	57,523	▲ 36,113	128,000	597.9	271,929	472.7
下水道事業	432,534	434,845	▲ 2,311	488,259	429,697	58,562	▲ 55,725	▲ 11.4	5,148	1.2
収益的収支	268,584	266,247	2,337	274,554	255,689	18,865	▲ 5,970	▲ 2.2	10,558	4.1
資本的収支	163,950	168,598	▲ 4,648	213,705	174,008	39,697	▲ 49,755	▲ 23.3	▲ 5,410	▲ 3.1
合計	9,437,797	8,107,171	1,330,626	9,563,888	8,250,685	1,313,203	▲ 126,091	▲ 1.3	▲ 143,514	▲ 1.7

## 【参考】一般会計決算規模の推移

(単位:千円)



## 2 令和3年度決算額のうち前年度繰越明許費決算額

### ◆一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越明許費 繰越額	繰越明許費 決算額	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	役場庁舎空調設備更新事業	39,600	39,600	30,795			8,805
2 総務費	1 総務管理費	LED街路灯整備事業	26,400	26,158	23,096			3,062
2 総務費	1 総務管理費	自らつくる地域づくり事業交付金事業 (河野区防災倉庫移設整備事業)	236	236				236
2 総務費	1 総務管理費	取材用カメラ購入事業	800	792				792
2 総務費	3 戸籍住民 登録費	社会保障・税番号制度システム 整備事業	7,258	7,258	7,257			1
6 農林水産業費	1 農業費	農業総合振興事業 (果樹産地振興対策事業)	1,200	442				442
6 農林水産業費	2 林業費	緊急自然災害防止対策事業 (治山事業)	10,400	8,008		7,900		108
6 農林水産業費	2 林業費	里山整備事業 (ライフライン等保全対策)	2,529	2,529	2,275			254
6 農林水産業費	2 林業費	補助林道整備事業	43,600	43,280	19,712	18,900		4,668
6 農林水産業費	3 水産業費	チョウザメ養殖振興事業	632	455				455
7 商工費	1 商工費	南信州地域共通広域クーポン事業 負担金	260	254				254
7 商工費	1 商工費	テイクアウト・お食事券発行事業	4,500	3,486	3,079			407
8 土木費	2 道路橋梁費	観光拠点施設整備事業	3,800	3,766				3,766
8 土木費	2 道路橋梁費	緊急自然災害防止対策事業 (道路事業)	185,150	57,136		56,600		536
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (村道改良事業・橋梁補修事業)	196,350	192,508	104,373	15,800	0	72,335
8 土木費	3 河川費	緊急自然災害防止対策事業 (急傾斜地崩壊対策事業)	35,000	15,829		15,800		29
10 教育費	2 小学校費	新型コロナウイルス対策消耗品・ 教材等購入事業(南小学校)	800	800	400			400
10 教育費	2 小学校費	新型コロナウイルス対策消耗品・ 教材等購入事業(北小学校)	800	800	400			400
10 教育費	3 中学校費	新型コロナウイルス対策消耗品・ 教材等購入事業(中学校)	800	800	400			400
10 教育費	6 保健体育費	村民体育館非常用発電機更新 事業	12,000	11,704		11,700		4
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業 (補助)	62,913	56,788	51,772	1,800	430	2,786
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業 (単独)	3,000	769			91	678
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	林道施設災害復旧事業 (補助)	38,909	34,780	26,767	5,600		2,413
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	林道施設災害復旧事業 (単独)	5,000	3,258		2,600		658
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業 (補助)	128,564	93,327	66,583	24,600		2,144
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業 (単独)	176,100	119,867		117,600		2,267
合 計			986,601	724,630	336,909	278,900	521	108,300
繰越明許費繰越額				—	繰越明許費決算額	261,971		

### 3 歳入・歳出決算額の内訳

#### (1) 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	R3年度		対前年度比		R2年度		摘 要
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
<b>自主財源</b>	2,910,991	41.7	17,125	0.6	2,893,866	39.7	
村 税	687,269	9.9	26,746	4.0	660,523	9.0	
村民税	315,803	4.5	12,448	4.1	303,355	4.2	個人 260,838 法人 54,965
固定資産税	305,232	4.4	10,282	3.5	294,950	4.0	土地72,174、家屋159,512 償却資産 71,570 国有資産交付金 1,976
軽自動車税	31,442	0.5	1,212	4.0	30,230	0.4	環境性能割 1,969 種別割 29,473
村たばこ税	34,792	0.5	2,804	8.8	31,988	0.4	
使用料・負担金等	1,020,521	14.6	94,292	10.2	926,229	12.7	
分担金及び負担金	5,279	0.1	▲ 2,186	▲ 29.3	7,465	0.1	
使用料及び手数料	85,531	1.2	▲ 14,682	▲ 14.7	100,213	1.4	有線 29,195 村営住宅 30,435 保育料 12,538
寄 附 金	929,711	13.3	111,160	13.6	818,551	11.2	ふるさと納税 929,062 企業版ふるさと納税 100
財産収入・諸収入等	113,724	1.6	▲ 13,646	▲ 10.7	127,370	1.8	
財 産 収 入	41,785	0.6	▲ 7,392	▲ 15.0	49,177	0.7	基金利子 4,759 不動産売却収入 22,063
諸 収 入	71,939	1.0	▲ 6,254	▲ 8.0	78,193	1.1	
繰 入 金	0	0.0	▲ 261,118	皆減	261,118	3.6	
繰 越 金	1,089,477	15.6	170,851	18.6	918,626	12.6	純繰越金 904,512 繰越事業費充当分 184,965
<b>依存財源</b>	4,071,385	58.3	▲ 339,037	▲ 7.7	4,410,422	60.3	
地方譲与税・交付金	254,987	3.7	27,364	12.0	227,623	3.1	
地方譲与税	66,313	0.9	878	1.3	65,435	0.9	揮発油譲与税 15,888 自動車重量譲与税 45,428 森林環境譲与税 4,997
利子割・配当割交付金	4,055	0.1	939	30.1	3,116	0.0	利子割交付金 464 配当割交付金 3,591
株式等譲渡所得割交付金	3,846	0.1	891	30.2	2,955	0.0	
地方消費税交付金	151,442	2.2	12,656	9.1	138,786	1.9	一般財源分 61,467 社会保障財源分 89,975
自動車税環境性能割交付金	4,502	0.1	330	7.9	4,172	0.1	
法人事業税交付金	8,485	0.1	3,807	100.0	3,807	0.1	
地方特例交付金	15,678	0.2	7,125	83.3	8,553	0.1	個人住民税・自動車税・軽自動車税分 8,443、コロナ地方税減収補填特別交付金 7,235
交通安全対策特別交付金	666	0.0	▲ 133	▲ 16.6	799	0.0	
地方交付税	2,188,059	31.3	194,982	9.8	1,993,077	27.2	
普通交付税	1,944,334	27.8	185,762	10.6	1,758,572	24.0	当初算定 1,862,688 再算定による増 81,646
特別交付税	243,725	3.5	9,220	3.9	234,505	3.2	特別交付税 243,713 震災復興特別交付税 12
国・県支出金	1,118,604	16.0	▲ 632,890	▲ 36.1	1,751,494	24.0	
国庫支出金	805,191	11.5	▲ 656,275	▲ 44.9	1,461,466	20.0	新型コロナ対応地方創生臨時交付金 186,550 社会資本整備総合交付金 115,095
県支出金	313,413	4.5	23,385	8.1	290,028	4.0	障がい者自立支援等 48,180 災害復旧事業 79,615
村 債	509,735	7.3	71,507	16.3	438,228	6.0	内訳別表参照
<b>歳入合計</b>	<b>6,982,376</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 321,912</b>	<b>▲ 4.4</b>	<b>7,304,288</b>	<b>100.0</b>	



## (2)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	R3年度		対前年度比		R2年度		主要な事業
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
1 議会費	59,401	1.1	205	0.3	59,196	0.9	議員報酬
2 総務費	1,765,917	31.0	▲ 225,227	▲ 11.3	1,991,144	32.0	役場庁舎空調更新工事 基幹系システム(住基・税)負担金 村営バス運行委託・マイクロバス更新 自らつくる地域づくり事業交付金 集会施設建設事業補助金 ふるさと納税経費(返礼品等) 定住促進住宅取得等助成金 地域おこし協力隊(年度当初10名) 参議院・衆議院議員選挙経費 リニア建設対策 有線事業運営
総務管理費	1,676,211	29.5	▲ 229,481	▲ 12.0	1,905,692	30.6	
徴税費	46,071	0.8	▲ 2,455	▲ 5.1	48,526	0.8	
戸籍住民登録費	30,814	0.5	▲ 456	▲ 1.5	31,270	0.5	
選挙費	11,517	0.2	9,835	584.7	1,682	0.0	
統計調査費	508	0.0	▲ 2,873	▲ 85.0	3,381	0.1	
監査委員費	796	0.0	203	34.2	593	0.0	
3 民生費	1,255,615	22.1	147,556	13.3	1,108,059	17.8	福祉タクシー事業 地区敬老会開催助成 国保・後期高齢者・介護保険特別会計 繰出金 福祉医療費給付金事業 障がい者自立支援給付費 出産祝金・保育園運営
社会福祉費	455,901	8.0	59,733	15.1	396,168	6.4	
老人福祉費	267,995	4.7	18,935	7.6	249,060	4.0	
児童福祉費	531,719	9.4	68,888	14.9	462,831	7.4	
4 衛生費	282,547	5.0	16,147	6.1	266,400	4.3	母子保健・予防接種 健診・がん検診事業 下伊那厚生病院運営費補助 一般廃棄物収集処理 広域連合ごみ処理等負担金 水道事業会計繰出金 特定空き家対策
保健衛生費	208,767	3.7	15,765	8.2	193,002	3.1	
結核対策費	24	0.0	0	0.0	24	0.0	
清掃費	73,756	1.3	382	0.5	73,374	1.2	
5 労働費	297	0.0	21	7.6	276	0.0	勤労者団体補助金
6 農林水産業費	340,535	6.0	▲ 101,078	▲ 22.9	441,613	7.1	農業総合振興事業補助金 営農支援C運営・移住定住事業 有害鳥獣防除対策事業 県営中山間総合整備事業負担金 農地耕作条件改善事業(水路改修等) 多面的機能直接支払事業 松くい虫防除対策事業(伐倒駆除・空中散布) 小規模竹林整備事業 林道維持改良・村単治山
農業費	153,944	2.7	▲ 18,548	▲ 10.8	172,492	2.8	
農地費	74,803	1.3	▲ 52,931	▲ 41.4	127,734	2.1	
林業費	111,333	2.0	▲ 28,457	▲ 20.4	139,790	2.2	
水産業費	455	0.0	▲ 1,142	▲ 71.5	1,597	0.0	
7 商工費	173,227	3.0	▲ 141,729	▲ 45.0	314,956	5.1	住宅リフォーム助成金事業 制度資金・利子補給・信用保証料補給 観光振興事業・野田平キャンプ場
8 土木費	558,977	9.8	▲ 305,145	▲ 35.3	864,122	14.0	道路修繕・村単道路改良 資材支給 社会資本整備総合交付金事業 辺地道路改良事業 緊急自然災害防止対策事業債事業 道の駅管理委託 耐震診断・改修補助 村営住宅管理 公園維持・管理
土木管理費	13,511	0.2	▲ 3,601	▲ 21.0	17,112	0.3	
道路橋梁費	375,407	6.6	▲ 187,117	▲ 33.3	562,524	9.1	
河川費	19,333	0.3	7,442	62.6	11,891	0.2	
都市計画費	147,732	2.6	▲ 98,629	▲ 40.0	246,361	4.0	
住宅費	2,994	0.1	▲ 23,240	▲ 88.6	26,234	0.4	
9 消防費	145,695	2.6	▲ 9,855	▲ 6.3	155,550	2.5	消防団維持交付金・消防団らん券 飯田広域消防負担金・自主防交付金
10 教育費	337,829	5.9	▲ 120,346	▲ 26.3	458,175	7.4	小中学校村費教職員等配置 小中学生テスト・ドリル代補助 小中学校新入学ランドセル・カバン購入 補助 電子黒板・タブレット等リース・購入 学校給食米代補助 高校生通学定期代補助 分館運営補助金 公民館各種事業開催 体育施設維持・管理 給食センター維持運営
教育総務費	78,018	1.4	▲ 6,271	▲ 7.4	84,289	1.4	
小学校費	52,823	0.9	▲ 71,780	▲ 57.6	124,603	2.0	
中学校費	59,239	1.0	▲ 24,369	▲ 29.1	83,608	1.3	
社会教育費	69,479	1.2	7,856	12.7	61,623	1.0	
保健体育費	78,270	1.4	▲ 25,782	▲ 24.8	104,052	1.7	
11 災害復旧費	316,832	5.6	180,159	131.8	136,673	2.2	
農林水産施設	99,596	1.8	83,589	522.2	16,007	0.3	令和2年7月豪雨災害復旧工事 令和3年5月・8月豪雨災害復旧工事
公共土木施設	217,236	3.8	96,570	80.0	120,666	1.9	
12 公債費	450,289	7.9	31,642	7.6	418,647	6.7	元金 440,712、利子 9,577
歳出合計	5,687,161	100.0	▲ 527,650	▲ 8.5	6,214,811	100.0	

議会費

総務費

民生費

衛生費

農林水産業費

商工費

土木費

消防費

教育費

災害復旧費

公債費



## (3) 歳出の内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区分	R3年度		対前年度比		R2年度		備考	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比		
人件費	1 人件費	797,633	14.0	▲ 4,578	▲ 0.6	802,211	12.9	会計年度任用職員報酬 200,266
	うち職員給	353,191	6.2	6,279	1.8	346,912	5.6	職員給料・手当(共済費、退職手 当組合負担金等は含まない)
	2 扶助費	401,345	7.1	▲ 4,092	▲ 1.0	405,437	6.5	社会福祉費 270,154 児童福祉費 120,185
	3 公債費	450,289	7.9	31,642	7.6	418,647	6.7	元金 440,712 利子 9,577
小計(義務的経費)		1,649,267	29.0	22,972	1.4	1,626,295	26.1	
扶助費	4 普通建設事業費	671,568	11.8	▲ 633,609	▲ 48.5	1,305,177	21.0	
	補助事業費	254,725	4.5	▲ 347,696	▲ 57.7	602,421	9.7	社会資本整備総合交付金 村道改良
	単独事業費	410,843	7.2	▲ 264,188	▲ 39.1	675,031	10.9	役場エアコン更新等
	国・県事業負担金 受託事業費	6,000	0.1	▲ 21,725	▲ 78.4	27,725	0.4	県営中山間地域総合整備 事業
	5 災害復旧事業費	316,832	5.6	180,159	131.8	136,673	2.2	
	補助事業費	190,744	3.4	124,196	186.6	66,548	1.1	令和2年7月豪雨災害 復旧工事
	単独事業費	126,088	2.2	55,963	79.8	70,125	1.1	令和3年5月・8月豪雨災害 復旧工事
小計(投資的経費)		988,400	17.4	▲ 453,450	▲ 31.4	1,441,850	23.2	
普通建設事業費	6 物件費	1,183,303	20.8	91,710	8.4	1,091,593	17.6	
	旅費	1,713	0.0	1,209	239.9	504	0.0	
	交際費	426	0.0	281	193.8	145	0.0	
	需用費	609,087	10.7	48,041	8.6	561,046	9.0	総務費 467,387、教育費 76,743、民生費 38,704
	役務費	115,874	2.1	11,078	10.6	104,796	1.7	総務費 95,209
	備品購入費	73,738	1.3	1,642	2.3	72,096	1.2	
	委託料	312,421	5.5	26,143	9.1	286,278	4.6	総務費 99,925 衛生費 85,097
	その他	70,044	1.2	3,316	5.0	66,728	1.1	
	7 維持補修費	61,990	1.1	8,625	16.2	53,365	0.9	土木費40,336、総務費8,684 農林水産業費 5,007
	8 補助費等	1,036,509	18.2	▲ 547,848	▲ 34.6	1,584,357	25.5	
	うち一部事務 組合等分	161,105	2.8	1,887	1.2	159,218	2.6	飯田広域消防負担金 飯田環境センター 負担金
	9 積立金	507,811	8.9	347,209	216.2	160,602	2.6	財政調整基金増し 300,000 公共施設等維持整備基金 (新設)積立 200,000
10 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—		
11 貸付金	11,400	0.2	▲ 3,720	▲ 24.6	15,120	0.2	奨学生貸与金	
12 繰出金	248,481	4.4	6,852	2.8	241,629	3.9	各特別会計への繰出金(企 業会計繰出は補助費に集計)	
小計(その他)		3,049,494	53.6	▲ 97,172	▲ 3.1	3,146,666	50.7	
歳出合計		5,687,161	100.0	▲ 527,650	▲ 8.5	6,214,811	100.0	

#### 4 村税・国民健康保険税の徴収実績

(単位:千円)

会計	区分	調定額			収入済額			不納欠損額	収入未済額	収納率(%)			前年度 収納率 (%)	収入済額 (F)の 対前年度 増減率 (%)
		現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合計 C	現年 課税分 D	滞納 繰越分 E	合計 F			現年 課税分 D/A ×100	滞納 繰越分 E/B ×100	合計 F/C ×100		
一般会計	1 村民税	316,837	3,095	319,932	315,181	622	315,803		4,129	99.5	20.1	98.7	99.0	4.1
	(1) 個人	261,819	2,838	264,657	260,343	495	260,838		3,819	99.4	17.4	98.6	98.9	1.3
	① 均等割	12,092	63	12,155	12,050	7	12,057		98	99.7	11.1	99.2	99.5	0.1
	② 所得割	249,727	2,775	252,502	248,293	488	248,781		3,721	99.4	17.6	98.5	98.9	1.4
	(2) 法人	55,018	257	55,275	54,838	127	54,965		310	99.7	49.4	99.4	99.4	19.6
	① 均等割	19,350	205	19,555	19,170	75	19,245		310	99.1	36.6	98.4	99.0	▲ 2.2
	② 法人税割	35,668	52	35,720	35,668	52	35,720			100.0	100.0	100.0	99.8	35.9
	2 固定資産税	305,550	4,224	309,774	302,991	2,241	305,232		4,542	99.2	53.1	98.5	98.6	3.5
	(1) 固定資産税	303,574	4,224	307,798	301,015	2,241	303,256		4,542	99.2	53.1	98.5	98.6	3.5
	① 土地	72,168	1,159	73,327	71,559	615	72,174		1,153	99.2	53.1	98.4	98.5	6.2
	② 家屋	159,674	2,232	161,906	158,328	1,184	159,512		2,394	99.2	53.0	98.5	98.6	2.0
	③ 償却資産	71,732	833	72,565	71,128	442	71,570		995	99.2	53.1	98.6	98.6	4.1
	(2) 国有資産等所在 市町村交付金	1,976		1,976	1,976		1,976			100.0		100.0	100.0	6.3
	3 軽自動車税	31,594	188	31,782	31,405	37	31,442		340	99.4	19.7	98.9	99.4	4.0
(1) 環境性能割	1,969		1,969	1,969		1,969			100.0		100.0	100.0	29.5	
(2) 種別割	29,625	188	29,813	29,436	37	29,473		340	99.4	19.7	98.9	99.3	2.7	
4 村たばこ税	34,792		34,792	34,792		34,792			100.0	—	100.0	100.0	8.8	
一般会計計	688,773	7,507	696,280	684,369	2,900	687,269		9,011	99.4	38.6	98.7	98.9	4.0	
国保特別会計	国民健康保険税	114,876	3,436	118,312	113,269	728	113,997		4,315	98.6	21.2	96.4	97.1	▲ 1.5

## 5 地方債現在高の状況

### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	R2年度末 現在高 ①	R3年度 発行額 ②	R3年度元利償還額			R3年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 公共事業等債	357,750		34,099	255	34,354	323,651
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	18,000	34,700		1	1	52,700
3 災害復旧事業債	131,205	152,800	15,985	167	16,152	268,020
単独災害復旧事業債	114,177	122,700	15,192	160	15,352	221,685
補助災害復旧事業債	17,028	30,100	793	7	800	46,335
4 (旧)緊急防災・減災事業債(～H24同意)	96,344		48,076	337	48,413	48,268
補助・直轄事業	12,346		6,161	43	6,204	6,185
継ぎ足し単独事業	83,998		41,915	294	42,209	42,083
5 全国防災事業債	35,553		7,096	34	7,130	28,457
6 教育・福祉施設等整備事業債	641,547		77,351	4,670	82,021	564,196
学校教育施設等整備事業債	299,006		31,899	4,428	36,327	267,107
一般補助施設等整備事業債	317,901		40,545	193	40,738	277,356
施設整備事業債(一般財源化分)	24,640		4,907	49	4,956	19,733
7 一般単独事業債	218,436	196,100	36,378	268	36,646	378,158
うち地方道路等整備事業債	11,304		7,463	43	7,506	3,841
うち(新)緊急防災・減災事業債(H25同意～)	142,532	100,500	28,547	211	28,758	214,485
うち公共施設適正管理推進事業債	9,900	6,900	368	7	375	16,432
うち緊急自然災害防止対策事業債	54,700	87,800		7	7	142,500
8 辺地対策事業債	267,368	11,500	38,966	168	39,134	239,902
9 財源対策債	167,100		17,011	91	17,102	150,089
10 減収補填債	8,067					8,067
11 減税補填債	8,459		2,596	16	2,612	5,863
12 臨時財政対策債	1,684,229	114,635	163,154	3,570	166,724	1,635,710
合 計	3,634,058	509,735	440,712	9,577	450,289	3,703,081

### (2) 公営企業会計

(単位:千円)

区 分	R2年度末 現在高 ①	R3年度 発行額 ②	R3年度元利償還額			R3年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 水道事業会計	414,746	64,600	36,287	5,320	41,607	443,059
旧簡易水道事業債	414,746		36,287	5,320	41,607	378,459
上水道事業債		64,600				64,600
2 下水道事業会計	949,097		160,017	21,751	181,768	789,080
特定環境保全公共下水道	781,095		130,792	17,865	148,657	650,303
農業集落排水	168,002		29,225	3,886	33,111	138,777
合 計	1,363,843	64,600	196,304	27,071	223,375	1,232,139

### (3) 一般会計・公営企業会計の計

(単位:千円)

区 分	R2年度末 現在高 ①	R3年度 発行額 ②	R3年度元利償還額			R3年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
一般会計・特別会計・企業会計 計	4,997,901	574,335	637,016	36,648	673,664	4,935,220

令和3年度 起債借入一覧

(単位:千円)

会計	年度	起債の種類・事業名	借入先	知事同意額	R3中借入額	翌年度繰越額	借入日	償還年数(うち繰越)	貸付利率(%)	起債充当率(①)	交付税算入率(②)	交付税措置率(①×②)		
現年度分		臨時財政対策債	財政融資	114,635	114,635		R4.5.26	20(3)	0.30	100%	100%	100%		
		辺地対策事業債	財政融資	48,400	11,500	36,800	R4.5.26	10(2)	0.20	100%	80%	80%		
		村道中央横断線改良事業(壬生沢辺地)		(40,100)	(3,200)	(36,800)								
		辺地バス購入事業(長沢辺地)		(8,300)	(8,300)									
		緊急防災・減災事業債	金融機構	151,400	88,800	59,600	R4.5.30				100%	70%	70%	
		消防ポンプ自動車整備事業		(30,100)	(0)	(30,100)								
		中央保育園改修事業		(4,000)	(3,900)				10(2)	0.20				
		南保育園改修事業		(5,100)	(5,000)									
		北保育園改修事業		(2,000)	(1,800)									
		村民体育館改修事業		(1,700)	(1,700)									
		携帯電話網を活用した防災情報伝達システム構築事業		(107,400)	(75,300)	(29,500)			4(1)	0.009				
		営農支援センターだいちトイレ非接触化事業		(1,100)	(1,100)				10(2)	0.20				
		学校教育施設等整備事業債(国補助事業)	振興協会	2,200	0	2,200	全額繰越	5(1)			75%	30%	23%	
		北小学校防火設備改修事業		(2,200)	(0)	(2,200)								
		緊急自然災害防止対策事業債	金融機構	96,700	7,500	61,900	R4.5.30	10(2)	0.20		100%	70%	70%	
		中芝排水路改修事業(農業水利防災)		(16,500)	(1,200)									
		源道地排水路改修事業(農業水利防災)		(18,700)	(0)	(18,200)								
		(準)原の沢川改修事業(河川)		(45,000)	(400)	(33,700)								
		中芝治山事業(林地崩壊)		(6,500)	(5,900)									
		壬生沢線道路防災事業(道路防災防災)		(10,000)	(0)	(10,000)								
		緊急浚渫推進事業債	JA	58,300	900	21,900	R4.5.30	10(0)	0.26		100%	70%	70%	
		丸山ため池 堆積土除去事業(農業用ため池)		(42,800)	(200)	(13,100)								
		原田(1)ため池 堆積土除去事業(農業用ため池)		(15,500)	(700)	(8,800)								
		公共施設等適正管理推進事業債	振興協会	11,300	6,900	4,400	R4.5.24	10(2)	0.20		90%	50%	45%	
		北小学校長寿命化事業(屋上屋根防水、3階トイレ壁タイル張替)		(4,400)	(0)	(4,400)								
	南小学校長寿命化事業(エレベーター・LED化)		(1,700)	(1,700)										
	憩の家ボイラー更新事業		(5,200)	(5,200)										
一般会計		補助災害復旧事業債	財政融資	100	0	100	全額繰越	10(2)			90%	95%	86%	
		単独災害復旧事業債(補助災の実施設)	財政融資	600	500	100	R4.5.26	10(2)	0.20		65%	75%	49%	
		単独災害復旧事業債	JA	35,300	100	35,200	R4.5.30		0.26					
		公共土木施設(道路・河川)		(32,000)	(0)	(32,000)			10(0)		100%	75%	75%	
		公用・公共用施設(水辺マレットゴルフ場)		(100)	(100)				10(0)		100%	75%	75%	
		林業用施設(林道)		(3,200)	(0)	(3,200)			10(0)		65%	75%	49%	
		公共事業等債(補正予算債)	財政融資	20,200	0	(20,200)	全額繰越	10(2)			100%	50%	50%	
		村道堂平線改良事業	国補正1号	(20,200)	(0)	(20,200)								
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)	財政融資	22,400	0	(22,400)	全額繰越	10(2)			100%	50%	50%	
		竜東一貫道路舗装修繕事業	国補正1号	(2,700)	(0)	(2,700)								
	村道佐原線改良事業	国補正1号	(19,700)	(0)	(19,700)									
	合計		561,535	230,835	264,800									
R2繰越明許分		緊急防災・減災事業債	八十二銀行	11,700	11,700		R3.9.28	6(0)	0.21		100%	70%	70%	
		緊急自然災害防止対策事業債	金融機構	241,900	80,300		R4.5.30	10(2)	0.20		100%	70%	70%	
		排水施設復旧事業 中央線①		(16,100)	(4,900)									
		排水施設復旧事業 中央線②		(29,500)	(6,400)									
		法面復旧事業 中央横断線①		(14,600)	(4,100)									
		法面復旧事業 西部線		(14,600)	(9,800)									
		法面復旧事業 北垣外北村林2号線		(19,600)	(2,700)									
		法面復旧事業 田村原周辺線		(19,600)	(6,500)									
		法面復旧事業 赤畑釜沼線②		(14,600)	(4,400)									
		法面復旧事業 芦川線		(14,600)	(2,700)									
		法面復旧事業 マツタラ線		(19,600)	(5,900)									
		法面復旧事業 壬生沢線①		(14,500)	(4,400)									
		法面復旧事業 壬生沢線②		(14,600)	(4,800)									
		急傾斜地崩壊対策事業		(35,000)	(15,800)									
		長畑治山事業		(10,000)	(7,600)									
		中芝治山事業		(5,000)	(300)									
		補助災害復旧事業債(国補正予算3号分)	財政融資	30,500	28,600		R4.3.25	10(2)	0.20					
		公共土木施設		(24,100)	(23,700)							100%	95%	95%
		農地・農林施設(農地・農業用施設、林道)		(6,400)	(4,900)							90%	95%	86%
		補助災害復旧事業債(最終協議分)	財政融資	1,800	1,500		R4.3.25	10(2)	0.20					
		農地・農林施設(林道)		(1,800)	(1,500)							90%	95%	86%
		単独災害復旧事業債(国補正予算3号分)	財政融資	2,300	1,700		R4.3.25		0.20					
	補助災の実施設		(900)	(900)				10(2)			100%	75%	75%	
	補助災の実施設		(1,400)	(800)				10(2)			65%	75%	49%	
	単独災害復旧事業債(最終協議分)	財政融資	1,100	200		R4.3.25		0.20						
	補助災の実施設		(1,100)	(200)				10(2)			100%	75%	75%	
	単独災害復旧事業債	JA	155,000	117,600		R4.5.30	10(0)	0.26		100%	75%	75%		
	小災害復旧事業債	JA	4,300	2,600		R4.5.30	10(0)	0.26		80%	100%	80%		
	農業用施設(激甚嵩上)		(1,200)	(0)										
	林道(激甚嵩上)		(3,100)	(2,600)										
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)	財政融資	38,200	34,700		R4.3.25	10(2)	0.20		100%	50%	50%		
	【道路メンテナンス補助】橋梁補修事業		(19,300)	(15,800)										
	林道間沢川線改良事業		(18,900)	(18,900)										
	合計		486,800	278,900	0									
	一般会計 小計		1,048,335	509,735	264,800									
企業会計		水道事業債	金融機構	256,600	64,600	126,800	R4.3.30	30(5)	0.70					
		建設改良(国庫補助事業分)		(168,800)	(125,800)							100%	0%	0%
		建設改良(単独事業分)		(87,800)	(65,600)							100%	25%	25%
		合計		256,600	64,600	126,800								
	企業会計 小計		256,600	64,600	126,800									
	総合計		1,304,935	574,335	391,600									

今後の地方債元利償還額(一般会計分)

(単位:千円)

同意 年度	事業名(起債名)	交付税 補正の 種類	経費の 種類	交付税 措置率 %	償還年数 (うち措置 期間)	借入 利率 %	借入額	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
H11	中学校体育館改築事業	事業費	中学校	70	25(3)	1.700	5,000	273	273	273	273	273	137		
H11	中学クラブハウス建築事業	公債費	補正予算	80	20(3)	1.700	32,300	1,098							
H11	中学校体育館改築事業	公債費	補正予算	80	25(3)	1.700	139,600	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632	3,816		
H12	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.600	8,400	566							
H13	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	8,300	528	528						
H13	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.570	74,300	4,997	4,997						
H14	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	0.700	151,300	9,310	9,310	9,310					
H14	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	0.700	7,800	487	487	487					
H15	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.400	298,700	18,811	18,811	18,811	18,811				
H15	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	7,100	471	471	471	471				
H16	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.200	6,700	415	415	415	415	415			
H16	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.400	208,900	13,019	13,019	13,019	13,019	13,019			
H16	義務教(補正債/中学校舎)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.900	233,700	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
H17	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.600	161,600	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084		
H17	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	2.000	7,100	495	495	495	495	495	495		
H17	義務教(補正債/南小耐震補強)	公債費	補正予算	60	25(3)	2.100	8,000	456	456	456	456	456	456	456	456
H17	義務教(補正債/南小大規模改造)	公債費	補正予算	50	25(3)	1.900	57,400	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
H18	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.700	4,700	293	293	293	293	293	293		
H18	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.700	145,700	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	
H19	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.500	132,100	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178
H20	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.400	123,800	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639
H21	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.200	192,100	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
H21	義務教(補正債/南小体)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.800	79,200	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376
H21	一般公共(補正債/林道)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.910	9,400	576							
H22	一般公共(補正債/佐原線)	公債費	補正予算	50	15(3)	1.200	10,000	897	897	897	897	897	897		
H22	補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.800	2,800	362							
H22	単独災害復旧事業	公債費	単独災	75	10(2)	0.800	10,300	1,332							
H22	辺地債(佐原線・壬生沢線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.800	73,300	9,477							
H22	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.100	234,000	15,130	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320
H23	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.600	28,500	3,654	3,654						
H23	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.600	5,600	718	718						
H23	補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.600	1,400	179	179						
H23	単独災害復旧事業	公債費	単独災	75	10(2)	0.600	21,000	2,692	2,692						
H23	辺地債(獣害防護柵)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.600	10,500	1,346	1,346						
H23	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	0.800	167,000	10,526	10,526	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
H24	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.400	30,300	3,852	3,852	3,852					
H24	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.400	6,100	776	776	776					
H24	緊急防災・減災(補助)巻ケ城橋・御手形	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	16,100	2,047	2,047	2,047					
H24	緊急防災・減災(補助)同報デジタル化	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	29,200	3,712	3,712	3,712					
H24	緊急防災・減災(単独)同報デジタル化	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.400	332,000	42,209	42,209	42,209					
H24	緊急防災・減災(補助)御手形(2)	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	3,500	445	445	445					
H24	一般補助施設(補正債/農業体質強化)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	15,500	1,971	1,971	1,971					
H24	辺地債(南洞大西・行善)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	24,800	3,153	3,153	3,153					
H24	補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	300	38	38	38					
H24	単独災害復旧事業	公債費	単独災	75	10(2)	0.400	10,200	1,297	1,297	1,297					
H24	一般補助施設(補正債/鳥獣防護柵)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	17,000	2,161	2,161	2,161					
H24	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	0.600	156,000	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666
H25	24公共事業等債(大島虻川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	32,000	4,068	4,068	4,068	4,068				
H25	24一般補助施設等事業債(虻川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	25,500	3,242	3,242	3,242	3,242				
H25	24一般補助施設等事業債(大洞排水路)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	23,000	2,924	2,924	2,924	2,924				
H25	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	0.600	147,700	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
H25	辺地債(南洞大西・堀田・細畑)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	49,600	6,306	6,306	6,306	6,306				
H25	補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	1,600	203	203	203	203				
H25	単独災害復旧事業	公債費	単独災	75	10(2)	0.400	9,600	1,221	1,221	1,221	1,221				
H25	緊急防災・減災(消防積載車)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.380	12,000	1,524	1,524	1,524	1,524				
H25	26公共事業等債(佐原線等)	公債費	道路橋梁	22.2	10(3)	0.400	37,000	4,704	4,704	4,704	4,704				
H26	26公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.300	16,200	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051			
H26	26公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.300	14,000	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772			
H26	辺地債(大平線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.300	16,000	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026			
H26	補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.300	1,600	203	203	203	203				
H26	単独災害復旧事業	公債費	単独災	75	10(2)	0.300	5,500	696	696	696	696				
H26	緊急防災・減災事業	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.300	21,500	2,722	2,722	2,722	2,722	1,361			
H26	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	0.500	142,600	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
H26	公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.300	41,200	5,216	5,216	5,216	5,216	5,216			
H27	26公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.100	7,400	929	929	929	929	929	929		
H27	26公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.100	13,700	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720		
H27	辺地債(柳久保線・てっぺん公園・バス)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.100	56,000	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030		
H27	全国防災(学校体育館吊り天井改修)	公債費	全国防災	80	10(2)	0.100	56,800	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130		
H27	緊急防災・減災事業(県防災無線)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.100	5,500	690	690	690	690	690			
H27	緊急防災・減災事業(貯水槽・吊り天井)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.210	12,200	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539		
H27	社会福祉施設整備債	事業費	施設整備	70	10(2)	0.210	39,300	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956		
H27	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	0.100	136,600	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106
H27	一般補助施設整備等事業債(情報システム)	公債費	補正予算	50	5(1)	0.010	1,800	450	450						
H28	一般補助施設整備等事業債(農業基盤整備)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	10,000	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001

同意 年度	事業名(起債名)	交付税 補正の 種類	経費の 種類	交付税 措置率 %	償還年数 (うち据置 期間)	借入 利率 %	借入額	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
H28	一般補助施設整備等事業債(道の駅)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	256,000	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627
H28	公共事業等債(道の駅)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	56,000	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606
H28	一般補助施設整備等事業債(知の拠点)	公債費	補正予算	50	10(0)	0.200	26,000	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627
H28	辺地債(柳久保線・福島線・向平4号線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.010	32,800	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102	2,051
H28	補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.010	1,000	125	125	125	125	125	125	125	63
H28	単独災害復旧事業	公債費	単独災	75	10(2)	0.010	9,000	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	
H28	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.030	109,800	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476
H29	一般補助施設整備等事業債(ゲストハウス)	公債費	補正予算	30	12(2)	0.020	7,200	721	721	721	721	721	721	721	721
H29	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.010	56,700	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091
H29	緊急防災・減災事業(田村防災C等)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.010	36,500	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564
H29	補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.010	400	50	50	50	50	50	50	50	50
H29	単独災害復旧事業	公債費	単独災	75	10(2)	0.010	2,700	338	338	338	338	338	338	338	338
H29	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.030	114,800	34	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771
H29	公共事業等(社資交付金・道路)	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.010	117,600	7,359	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706
H29	公共事業等(補正予算債)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.010	5,800	363	725	725	725	725	725	725	725
H30	学校教育施設等整備(中学エアコン)	事業費	中学校	50	6(0)	0.270	12,100	2,034	2,034	2,034	2,034				
H30	緊急防災・減災事業	公債費	緊急防災	70	6(1)	0.002	20,400	4,080	4,080	4,080	4,080				
H30	公共事業等(社資交付金・道路)	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.006	120,200	7	7,518	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029
H30	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.004	64,600	3	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076
H30	補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.003	5,500		688	688	688	688	688	688	688
H30	単独災害復旧事業	公債費	単独災	75	10(2)	0.004	12,300		1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538
H30	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.007	111,000	8	8	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533
H30	学校教育施設等整備(補正予算債)	公債費	補正予算	60	6(1)	0.002	26,400	5,280	5,280	5,280	5,280				
H30	公共事業等(補正予算債)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.003	11,800			1,475	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475
R1	公共事業等(社資交付金・道路)	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.040	78,000	2	29	31	9,767	9,767	9,767	9,767	9,767
R1	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.005	18,000	1	1	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
R1	公共事業等(土地改良負担金)	公債費	農業行政	22.2	10(2)	0.005	15,300	1	1	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913
R1	一般補助施設整備等事業債(土地改良負担金)	公債費	農業行政	20	10(2)	0.100	6,100	5	6	772	767	766	766	765	764
R1	緊急自然災害防止対策事業(南沢治山)R1借入	公債費	林野水産行政	70	10(2)	0.005	11,500	1	1	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438
R1	緊急防災・減災事業	公債費	緊急防災	70	6(0)	0.230	37,600	6,299	6,314	6,314	6,314	6,314	6,314		
R1	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.005	38,100	2	2	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764
R1	公共施設等適正管理推進事業債	公債費	地域振興費	50	10(2)	0.005	6,200			775	775	775	775	775	775
R1	補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.005	800			100	100	100	100	100	100
R1	単独災害復旧事業	公債費	単独災	75	10(2)	0.005	800			100	100	100	100	100	100
R1	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.008	85,764	6	7	7	5,048	5,048	5,048	5,048	5,048
R1	一般補助施設整備等事業債(補正予算債)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.040	20,600		8	8	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579
R1	緊急自然災害防止対策事業(南沢治山)R2借入	公債費	林野水産行政	70	10(2)	0.020	19,600		3	4	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452
R1	公共事業等(補正予算債)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.040	51,600		19	21	6,461	6,461	6,461	6,461	6,461
R2	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.020	18,900		3	4	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365
R2	緊急防災・減災事業債(R2借入分)	公債費	緊急防災	70	6(0)	0.220	37,800		6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	
R2	学校教育施設等整備(単独分)	事業費	中学校	50	5(0)	0.100	19,400		16	4,871	4,862	4,857	4,853		
R2	学校教育施設等整備(国補助事業分)	事業費	小学校	30	5(0)	0.100	7,700		6	1,932	1,930	1,928	1,926		
R2	緊急自然災害防止対策事業(R2借入分)	公債費	道路橋梁	70	10(2)	0.020	23,600		4	5	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953
R2	補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.200	38,000			71	76	4,790	4,790	4,790	4,790
R2	単独災害復旧事業(R2借入)	公債費	単独災	75	10(0)	0.220	59,700		6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037
R2	単独災害復旧事業(補助災実施設計)	公債費	単独災	75	10(0)	0.200	18,500			35	37	2,332	2,332	2,332	2,332
R2	小災害復旧事業(R2借入)	公債費	単独災	100	10(0)	0.225	4,000			405	405	405	405	405	405
R2	公共施設等適正管理推進事業	公債費	地域振興費	50	10(0)	0.225	3,700			374	374	374	374	374	374
R2	減収補填債(交付税75%分)	公債費	減収補填	75	20(3)	0.003	5,033					296	296	296	296
R2	減収補填債(交付税100%分)	公債費	減収補填	100	20(3)	0.003	3,034					179	179	179	179
R2	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.060	90,461		45	54	54	5,349	5,349	5,349	5,349
R2	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	公債費	緊急防災	70	6(0)	0.210	11,700		981	1,963	1,963	1,963	1,963	1,963	982
R2	緊急自然災害防止対策事業(R3借入分)	公債費	道路橋梁	70	10(2)	0.200	80,300			130	161	10,123	10,123	10,123	10,123
R2	単独災害復旧事業(R3借入)	公債費	単独災	75	10(0)	0.260	117,600			11,868	11,921	11,921	11,921	11,921	11,921
R2	小災害復旧事業(R3借入)	公債費	単独災	100	10(0)	0.260	2,600			262	264	264	264	264	264
R2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正債)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.200	34,700			65	69	4,374	4,374	4,374	4,374
R3	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.300	114,635			287	344	344	6,922	6,922	6,922
R3	辺地債(村道・辺地バス)〔前借〕	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.200	11,500			19	23	1,450	1,450	1,450	1,450
R3	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.200	11,800			19	24	1,488	1,488	1,488	1,488
R3	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	公債費	緊急防災	70	4(1)	0.009	77,000			6	25,671	25,671	25,671		
R3	緊急自然災害防止対策事業(R3借入分)	公債費	道路橋梁	70	10(2)	0.200	7,500			12	15	945	945	945	945
R3	緊急浸透推進事業(R3借入分)	公債費	道路橋梁	70	10(0)	0.260	900			91	91	91	91	91	91
R3	公共施設等適正管理推進事業(R3借入分)	公債費	地域振興費	50	10(2)	0.200	6,900			12	14	879	874	872	870
R3	単独災害復旧事業(補助災実施設計)〔前借〕	公債費	単独災	75	10(2)	0.200	500			1	1	63	63	63	63
R3	単独災害復旧事業(R3借入分)	公債費	単独災	75	10(0)	0.260	100			10	10	10	10	10	10
	合計							418,647	450,289	490,568	470,220	457,169	421,654	343,511	323,575
	(うち事業費補正分)	事業費						16,264	16,286	18,695	14,056	14,049	11,872		
	(うち公債費補正分)	公債費						402,383	434,003	471,873	456,164	443,120	409,782	343,511	323,575

\*千円未満四捨五入のため合計値に差異が生じる場合がある。単独災の交付税措置率は年度により異なるが、75%前後である。

## 6 地方債交付税措置額推計表

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	交付税措置率	令和3年度償還額				令和4年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置見込額
消 防 費	100%				1,275				2,206
道 路 橋 り よ う 費		8,948	52	9,000	10,887	4,614	14	4,628	31,924
臨時地方道整備(特定)	30%	7,463	43	7,506	8,031	3,841	11	3,852	23,935
臨時地方道整備(特定/財対)	50%	1,485	9	1,494	2,856	773	3	776	7,989
小 学 校 費	30%・50%		6	6	16	7,700	16	7,716	2,970
中 学 校 費	30%・50%	2,268	56	2,324	236	26,400	103	26,503	16,398
農 業 行 政 費	20%		6	6	2	6,100	26	6,126	1,355
地 域 振 興 費 ( 人 口 )	30%・50%	368	7	375	203	16,432	121	16,553	12,789
地 域 振 興 費 ( 面 積 )	70%					899	11	910	15,750
社 会 福 祉 費	50%	4,907	49	4,956	1,794	19,733	91	19,824	23,226
補 助 災 害 復 旧 費	95%	793	7	800	759	46,534	480	47,014	44,208
単 独 災 害 復 旧 費 ※	75%	14,794	153	14,947	5,200	215,282	2,388	217,670	160,752
小 災 害 復 旧 費	80%・100%	397	8	405		6,202	73	6,275	6,187
辺 地 対 策 事 業 債	80%	38,966	168	39,134	33,010	239,902	364	240,266	191,922
補 正 予 算 債	50%・60%	84,832	4,704	89,536	30,508	640,930	21,548	662,478	367,006
公 共 事 業 等 債	22%	34,969	185	35,154	7,581	336,293	405	336,698	94,325
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業	50%		1	1	17	52,701	433	53,134	9,000
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	70%		8	8	602	142,500	1,114	143,614	145,390
減 税 補 填 債	100%	2,596	16	2,612	2,607	5,864	14	5,878	6,183
減 収 補 填 債	75%・100%				20	8,075		8,075	6,809
臨 時 財 政 対 策 債	100%	163,155	3,569	166,724	155,671	1,635,707	18,669	1,654,376	1,564,693
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	70%	83,719	582	84,301	41,153	291,213	848	292,061	269,940
合 計		440,712	9,577	450,289	291,541	3,703,081	46,718	3,749,799	2,973,033
※単独災は、毎年度、交付税措置率が変動する。					令和3年度交付税措置率	64.7%	令和4年度以降交付税措置率	79.3%	

(水道事業):元利償還金の1/2を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和3年度償還額				令和4年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
簡易水道事業債(H2年度以前)	0%								
簡易水道事業債(H3年度以降)	25%	13,528	1,673	15,201	3,800	42,792	3,006	45,798	11,450
簡易水道事業債(H12年度以降)	22.5%	3,535	1,052	4,587	1,032	52,731	7,617	60,348	13,578
簡易水道事業債(H23年度以降)	22.5%	13,047	2,520	15,567	3,503	252,086	25,870	277,956	62,540
公営企業会計適用債(H23年度以降)	50%	3,977	59	4,036	2,018	18,829	135	18,964	9,482
辺地対策事業債(簡易水道分)	80%	2,124	1	2,125	1,700	11,689	3	11,692	9,354
補正予算債(簡易水道分)	80%	76	14	90	72	332	26	358	286
水道事業債(国庫補助事業分)	0%					17,900	2,266	20,166	
水道事業債(単独事業分)	50%					46,700	5,915	52,615	26,308
合 計		36,287	5,319	41,606	12,125	443,059	44,838	487,897	132,998
					令和3年度交付税措置率	29.1%	令和4年度以降交付税措置率	27.3%	

(特定環境保全公共下水道事業):「元利償還金一特環・農集合わせ3,000千円」を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和3年度償還額				令和4年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	79,407	11,926	91,333	45,667	471,149	38,472	509,621	254,811
普及特別対策事業(H7年度以前)	50%	27,558	3,102	30,660	15,330	64,117	3,833	67,950	33,975
普及特別対策事業(H8年度以降)	55%	17,933	2,417	20,350	11,193	91,578	5,828	97,406	53,573
普及特別対策事業(算定対象外)	0%	1,630	233	1,863		5,266	339	5,605	
公 営 企 業 会 計 適 用 債	49%	2,542	51	2,593	1,271	16,395	159	16,554	8,111
臨 時 財 政 特 例 債	100%	1,722	136	1,858	1,858	1,798	60	1,858	1,858
合 計		130,792	17,865	148,657	75,319	650,303	48,691	698,994	352,328
					令和3年度交付税措置率	50.7%	令和4年度以降交付税措置率	50.4%	

(農業集落排水事業):「元利償還金一特環・農集合わせ3,000千円」を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和3年度償還額				令和4年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	25,453	3,738	29,191	14,596	121,098	16,500	137,598	68,799
公 営 企 業 会 計 適 用 債	49%	2,542	51	2,593	1,271	16,395	158	16,553	8,111
臨 時 財 政 特 例 債	100%	1,230	97	1,327	1,327	1,284	43	1,327	1,327
合 計		29,225	3,886	33,111	17,193	138,777	16,701	155,478	78,237
					令和3年度交付税措置率	51.9%	令和4年度以降交付税措置率	50.3%	

## 7 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	令和2年度 末残高 ①	令和3年度				年度末残高 ①+②+③-④
		元金積立額 ②	利子積立額 (基金に積み立て る分)③	利子収入額 (基金に積み 立てない分)	取崩額 ④	
一般会計						
財政調整基金	1,207,642	300,000	2,733			1,510,375
減債基金	756,219		1,313			757,532
その他特定目的基金	192,652	203,765		(510)		396,417
公共施設等維持整備基金		200,000				200,000
ふるさと創生基金	161,923			(443)		161,923
スポーツ振興基金	21,458			(59)		21,458
図書充実基金	3,000			(8)		3,000
企業版ターチャ事業推進基金	0					0
森林環境整備基金	6,271	3,765				10,036
小計	2,156,513	503,765	4,046	(510)		2,664,324
土地開発基金	101,056		203			101,259
現金分	101,056		203			101,259
土地分						
計	2,257,569	503,765	4,249	(510)		2,765,583
公営企業会計						
水道事業会計	90,265		63			90,328
下水道事業会計	130,619	5,300	92			136,011
計	220,884	5,300	155			226,339
総計	2,478,453	509,065	4,404	(510)		2,991,922

## 8 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされた。

令和元年度決算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりとなる。

〔歳入〕 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	89,975 千円
〔歳出〕 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,338,283 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	決算額	特 定 財 源				一 般 財 源	うち地方消費税 交付金(社会保 障財源化分)
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉							
社会福祉事業	145,820	31,226	3,208	5,200	111	106,075	63,900
老人福祉事業	116,493		25		350	116,118	
障がい者福祉事業	245,033	96,741	54,199			94,093	
児童福祉事業	513,465	203,771	20,900	10,700	16,528	261,566	
小計	1,020,811	331,738	78,332	15,900	16,989	577,852	
社会保険							
国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	30,352	4,675	14,093			11,584	14,790
後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	17,841		13,143			4,698	
介護保険事業 (特別会計繰出金)	120,870	2,274	1,137			117,459	
小計	169,063	6,949	28,373			133,741	
保健衛生							
母子保健事業	80,742	340			6,961	73,441	11,285
予防事業	54,552	35,170			211	19,171	
健康増進事業	13,115	806	627		2,247	9,435	
小計	148,409	36,316	627		9,419	102,047	
合計	1,338,283	375,003	107,332	15,900	26,408	813,640	89,975



9 職員給与支払明細書

(単位:千円)

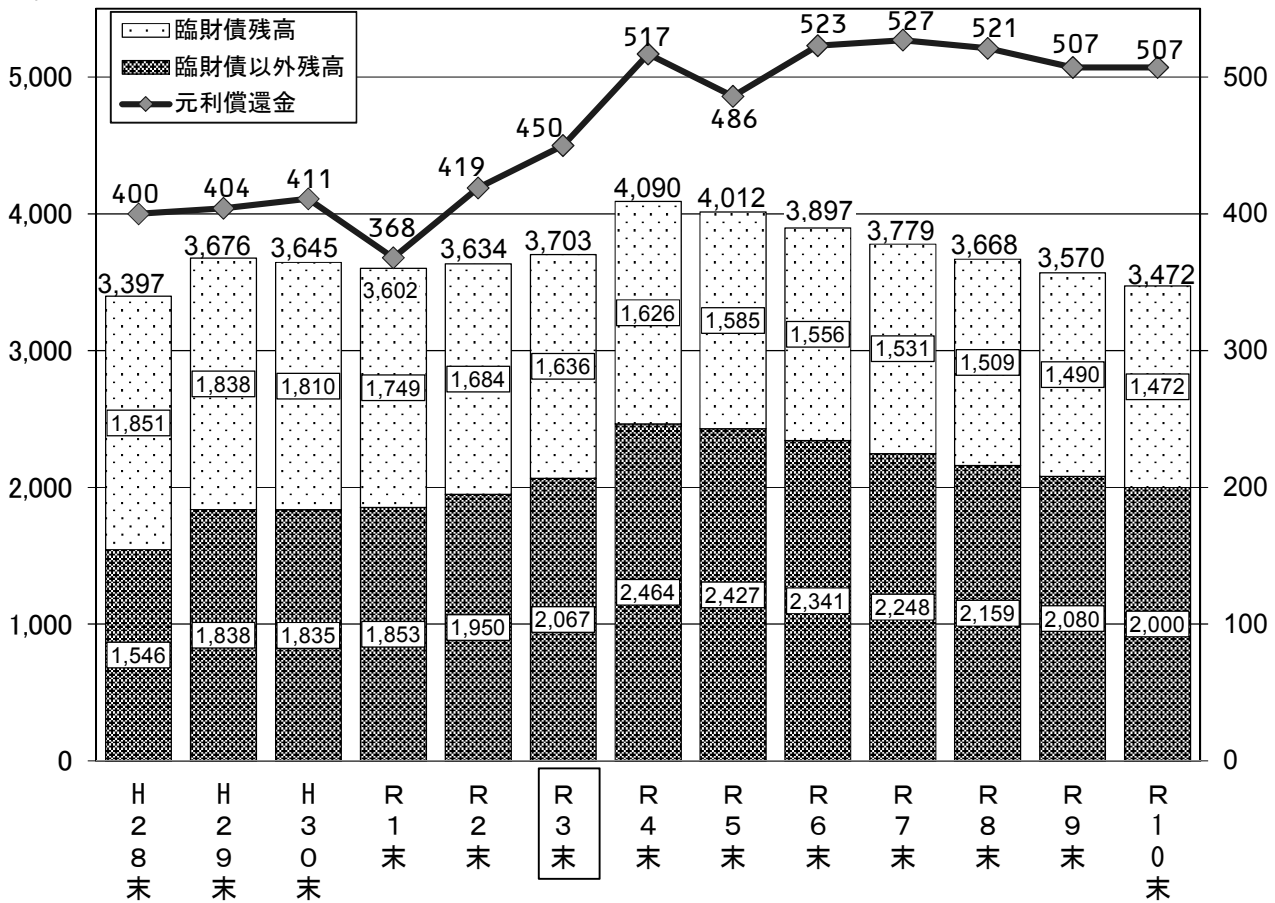
区 分	職員数	給料+職員手当	給 料	職員手当											共済費 (退職手当組 合負担金含 む)	給料 職員手当 共済費 計
					扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	超 過 勤 務	住 居	児 童 手 当	宿日直 手当等			
一 般 会 計	68	383,408	249,687	133,721	7,887	99,508	2,689	2,256	93	12,013	2,591	3,655	3,029	121,176	504,584	
議 会	1	7,310	4,810	2,500	78	2,108	50	264						2,377	9,687	
総 務	11	67,946	39,772	28,174	2,214	16,035	221	264	21	5,137	438	815	3,029	20,088	88,034	
(うち選挙費)		2,946		2,946						2,946					2,946	
有 線	3	16,830	10,890	5,940	498	4,548	98			262	294	240		5,457	22,287	
税 務	4	24,941	15,654	9,287	1,572	6,633	24	240		428		390		7,946	32,887	
戸 籍	2	9,276	6,078	3,198		2,362	170			666				3,090	12,366	
福 祉	4	23,986	15,584	8,402	240	6,328	184	240	6	585	504	315		7,589	31,575	
児 童 福 祉	2	12,267	8,030	4,237	300	3,323	101			33	300	180		3,890	16,157	
保 育 所	16	80,292	54,989	25,303	633	21,508	868	240		1,470	204	380		25,703	105,995	
保健衛生(国保担当含む)	6	27,833	19,058	8,775		7,568	348			569	275	15		8,813	36,646	
環 境 衛 生	2	14,534	9,238	5,296	518	4,039	74	264	54	107		240		4,620	19,154	
農 業 総 務	5	27,720	17,642	10,078	816	7,504	148	264	12	554	240	540		8,678	36,398	
商 工 業	1	6,513	4,498	2,015	52	1,883	24			56				2,161	8,674	
観 光	2	11,401	7,549	3,852		3,026	109	240		141	336			3,690	15,091	
土 木	4	21,942	15,629	6,313	510	4,353	122			908		420		7,124	29,066	
教育委員会	1	6,958	4,697	2,261	78	1,919	24	240						2,320	9,278	
社会教育	3	17,888	11,471	6,417	378	4,748	74			1,097		120		5,727	23,615	
給食センター	1	5,771	4,098	1,673		1,623	50							1,903	7,674	
特別会計・企業会計	4	21,559	13,942	7,617	493	5,654	74			1,276		120		6,899	28,458	
介 護 保 険	1	6,770	4,703	2,067		1,953	50			64				2,251	9,021	
水 道 事 業	2	11,742	7,209	4,533	493	2,942	24			954		120		3,667	15,409	
下 水 道 事 業	1	3,047	2,030	1,017		759				258				981	4,028	
総 計	72	404,967	263,629	141,338	8,380	105,162	2,763	2,256	93	13,289	2,591	3,775	3,029	128,075	533,042	
参 前年度数値	72	395,012	256,362	138,650	8,295	104,134	2,772	2,256	78	11,583	2,345	4,165	3,022	129,392	524,404	
考 対前年比増減(千円)		9,955	7,267	2,688	85	1,028	▲ 9		15	1,706	246	▲ 390	7	▲ 1,317	8,638	
対前年比増減(%)		2.5%	2.8%	1.9%	1.0%	1.0%	▲ 0.3%		19.2%	14.7%	10.5%	▲ 9.4%	0.2%	▲ 1.0%	1.6%	

※職員数は年度末時点の数値を計上している。また、特別職は含んでいない。

# 地方債残高・元利償還金の推移(R4以降は見込み)[一般会計]

地方債  
残高(百万円)

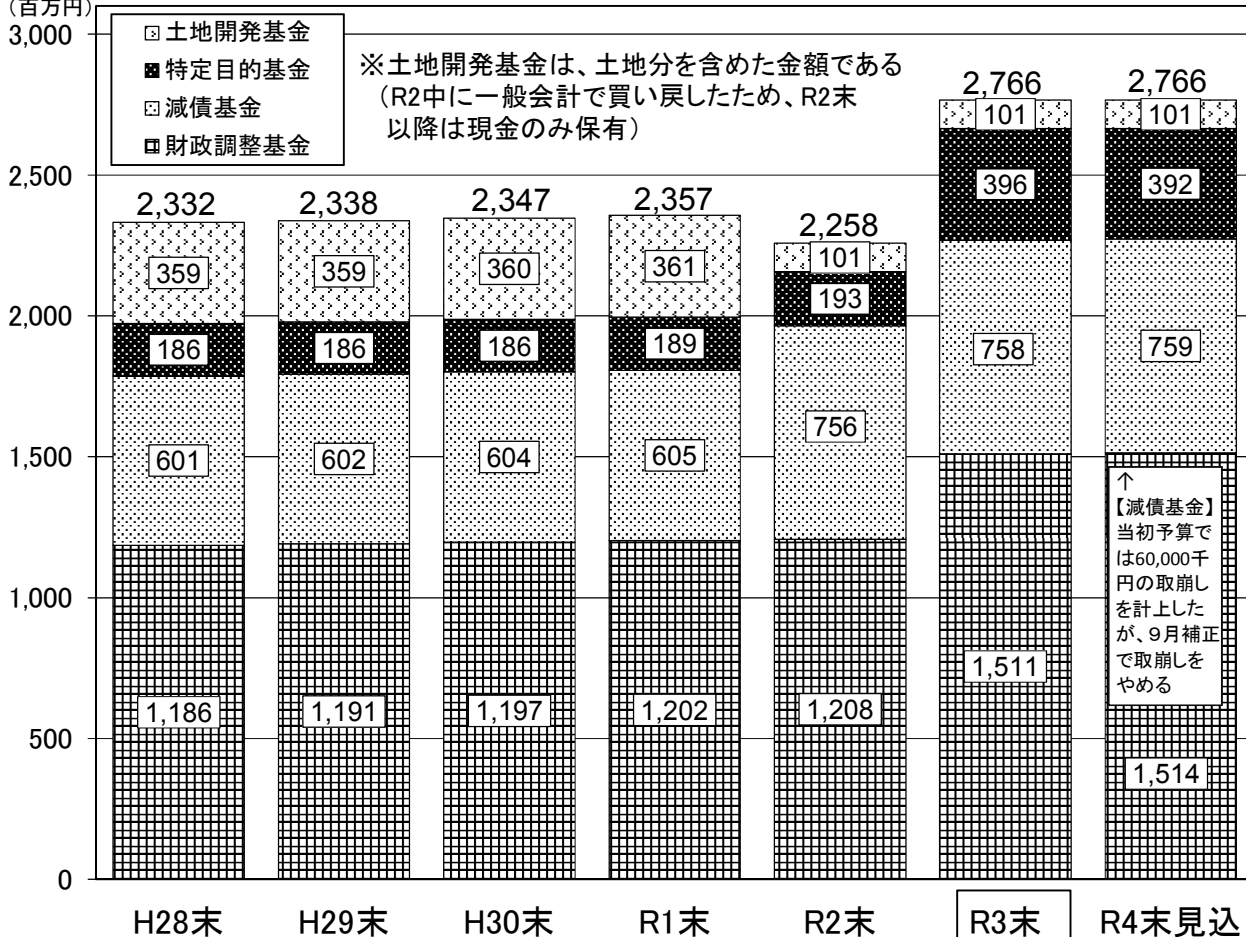
元利  
償還金  
(百万円)



↑ R4年度以降、臨時債以外 280百万円、臨時債120百万円を、毎年度借り入れたものと想定してシミュレーションを行った。

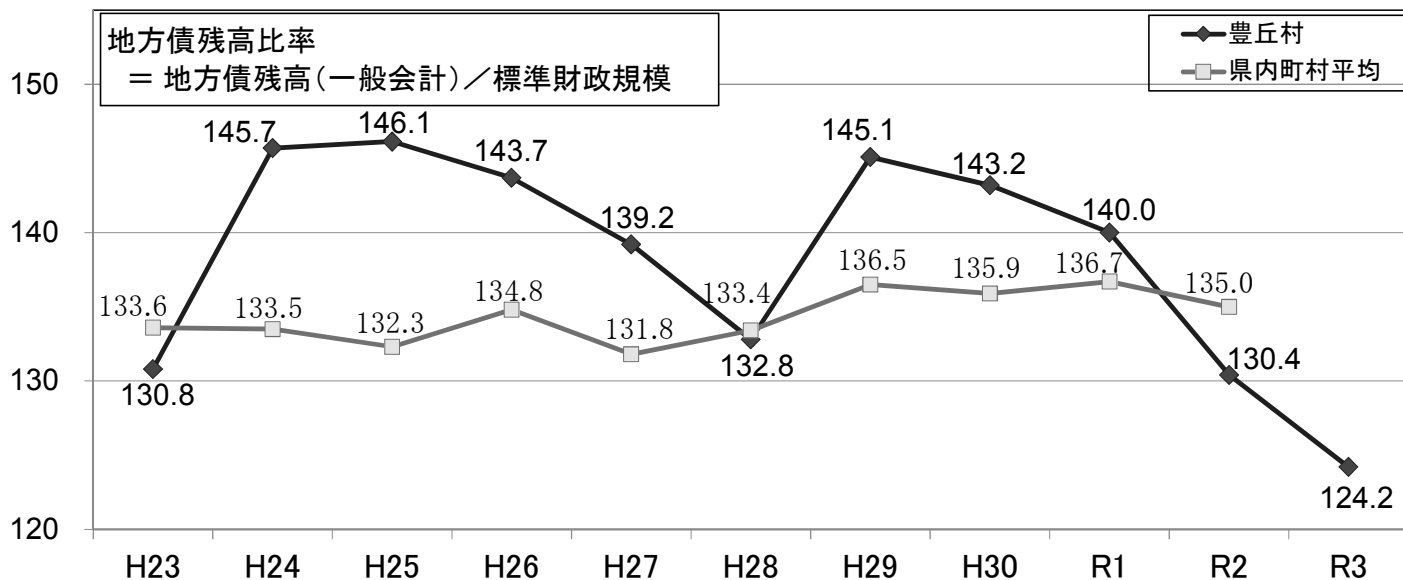
# 基金残高の推移[一般会計]

(百万円)



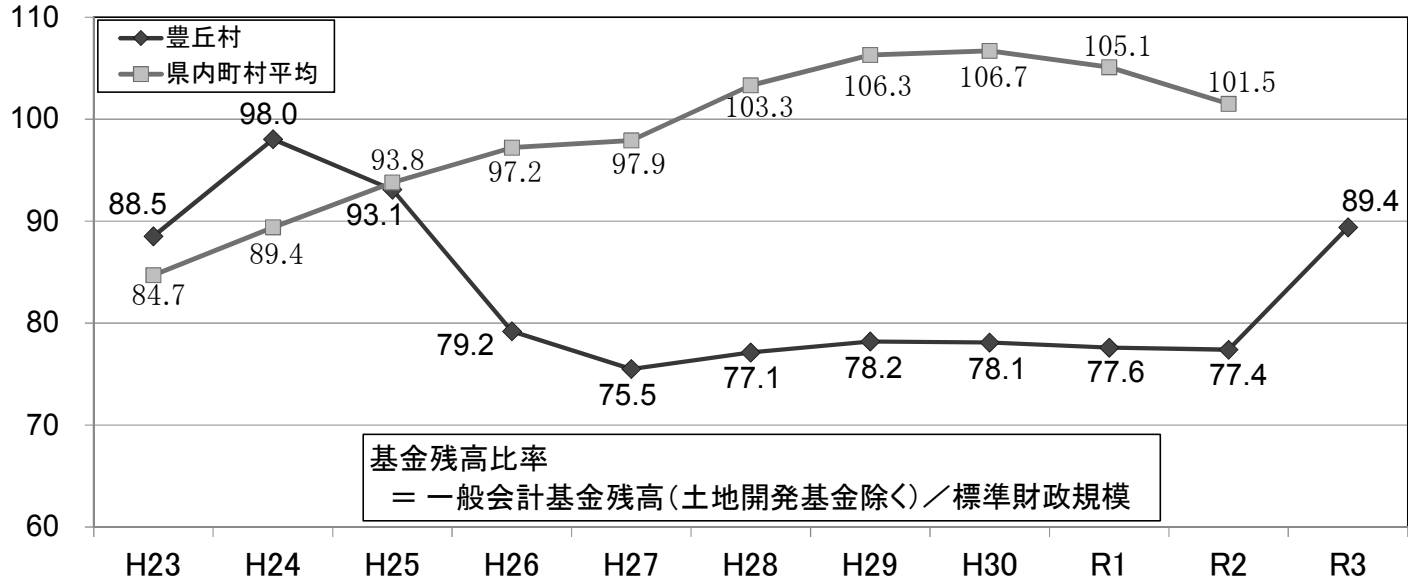
## 地方債残高比率(一般会計)

(単位:%)



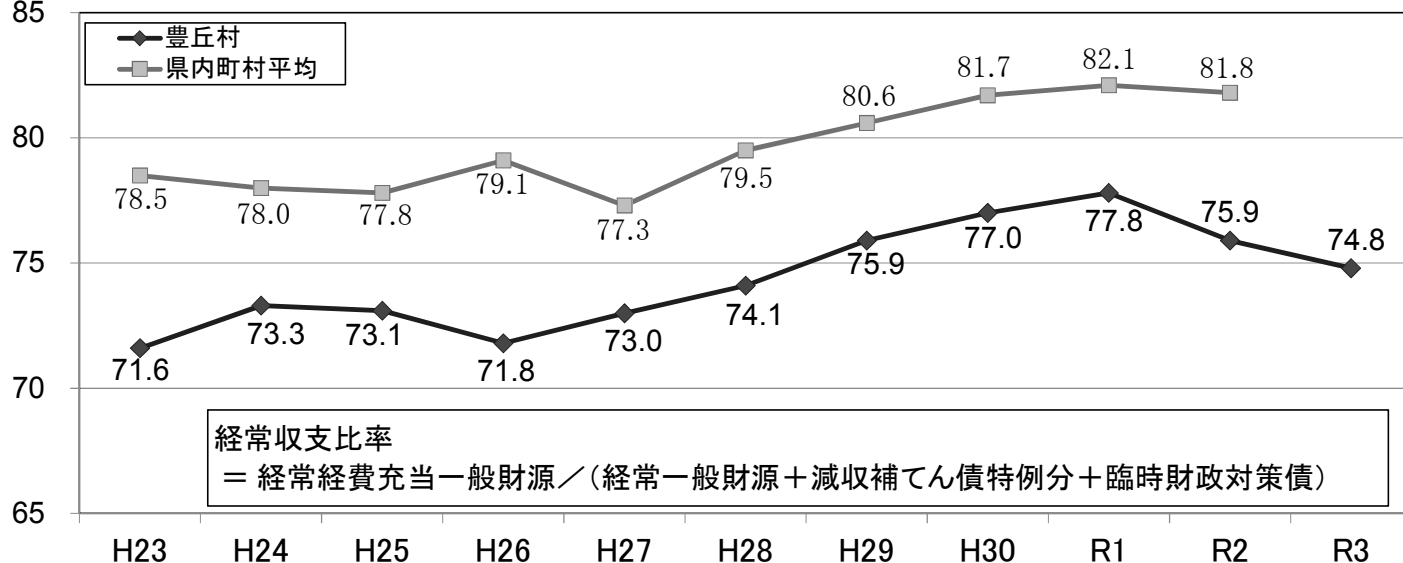
## 基金残高比率(一般会計)

(単位:%)



## 経常収支比率

(単位:%)



[経常収支比率]

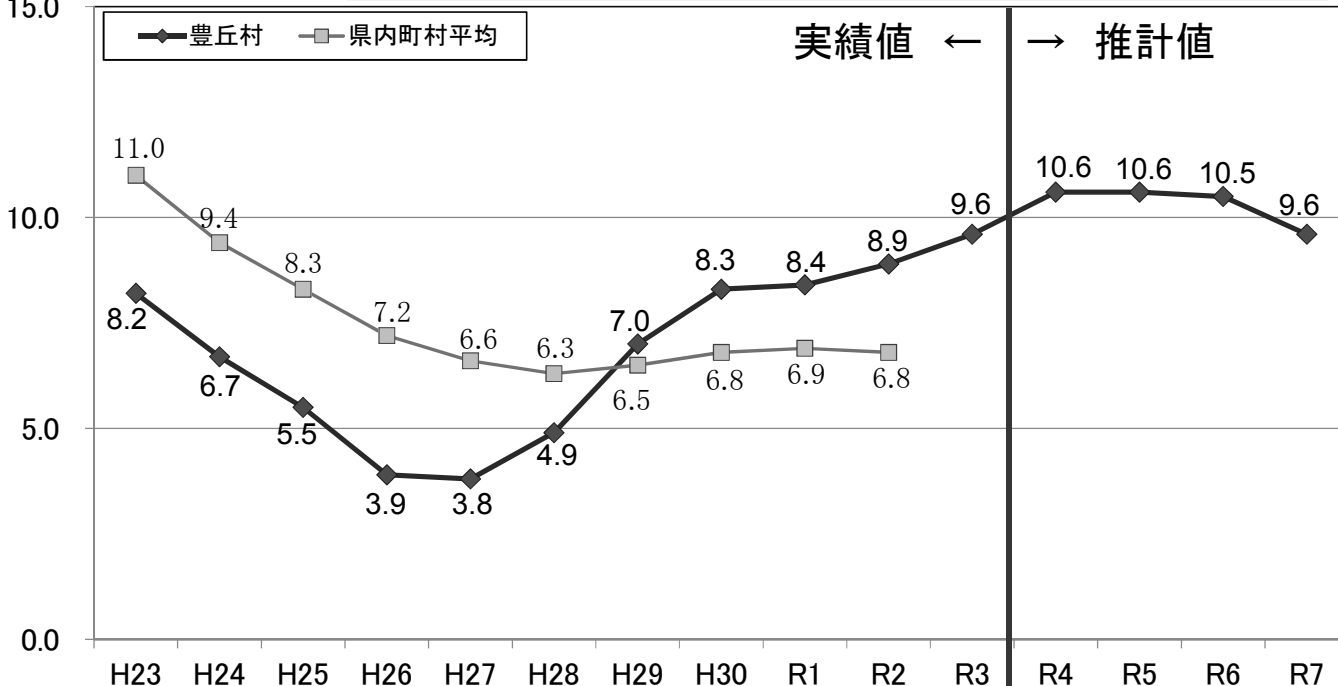
人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標。数値が高いほど、財政構造が硬直化していることになる。

## 実質公債費比率

(%)

●起債に県の許可が必要:18%以上

●早期健全化基準(イエローカード):25%以上、財政再生基準(レッドカード):35%以上



地方債の元利償還金+準元利償還金(公営企業債償還に充当される一般会計から特別会計への繰出金)  
- (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

実質公債費比率 =

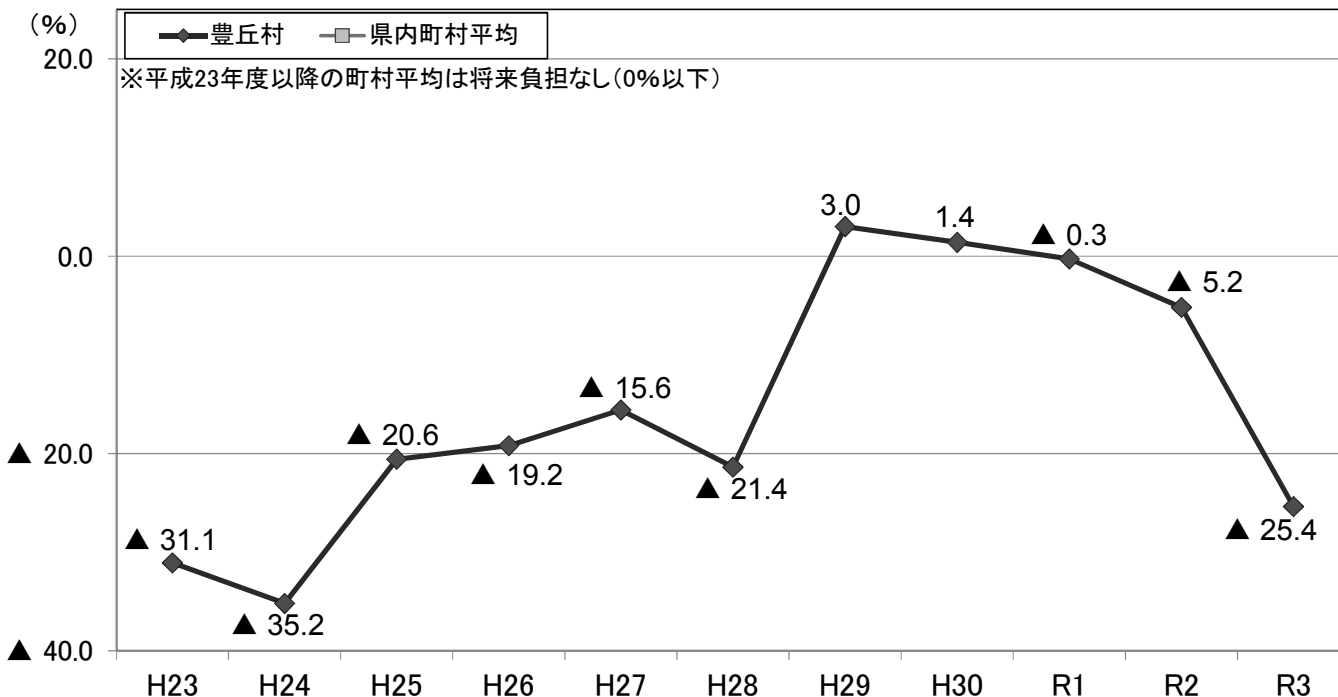
標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

一般会計で借り入れた地方債の償還に加え、南信州広域連合で借り入れた地方債償還のための村からの負担金、公営企業債償還のための一般会計から特別会計への繰出金を広く公債費ととらえ、交付税措置される分を除いて標準財政規模で割った比率(直近3年間の平均値)である。この数値が高いほど公債費の割合が高く財政が圧迫されていることになる。

## 将来負担比率

(%)

早期健全化基準(イエローカード):350%



将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

将来負担比率 =

標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

「一般会計が将来にわたって負担すべき実質的な負債(一般会計の地方債残高総額、公営企業債償還のための将来にわたる一般会計から公営企業会計への繰出額、南信州広域連合で借り入れた地方債償還のための将来にわたる村負担金累計額、全職員の退職手当合計額)」から「基金の現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額等の充当可能財源の合計」を引いたものを標準財政規模で割った指標である。この指標がマイナスになると、将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える負債を基金や将来の交付税措置額で全て解消できることを意味し、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であると言える。

## 下伊那北部5町村 令和3年度決算の財政状況等

項 目		豊丘村	喬木村	松川町	高森町	大鹿村
人 口 (R4.1.1住民基本台帳)		6,687 人	6,107 人	12,843 人	12,916 人	941 人
世 帯 数 ( " )		2,226 世帯	2,123 世帯	4,744 世帯	4,542 世帯	473 世帯
面 積		76.79 km <sup>2</sup>	66.61 km <sup>2</sup>	72.79 km <sup>2</sup>	45.36 km <sup>2</sup>	248.28 km <sup>2</sup>
65歳以上の人口割合 (R4.1.1住民基本台帳)		32.7 %	36.0 %	33.8 %	32.0 %	46.8 %
R3年度 普通会計 歳出決算額	1人当たり	85 万円	79 万円	60 万円	58 万円	271 万円
	決算総額	56億8,716 万円	48億2,646 万円	77億1,327 万円	75億4,330 万円	25億5,446 万円
普通会計収入額に占める地方交付税の割合		31.3 %	40.7 %	34.0 %	29.4 %	50.6 %
標 準 財 政 規 模		29億8,037 万円	27億8,892 万円	45億7,858 万円	43億1,202 万円	14億5,459 万円
財 政 力 指 数		0.298	0.232	0.391	0.415	0.158
経 常 収 支 比 率		74.8 %	73.2 %	80.2 %	81.0 %	65.8 %
普通会計の基金(積立金) 残 高	1人当たり	41 万円	79 万円	18 万円	16 万円	300 万円
	積立金総額	27億6,558 万円	48億2,156 万円	23億6,087 万円	20億8,130 万円	28億2,190 万円
普通会計の借金(地方債) 残 高	1人当たり	55 万円	37 万円	35 万円	45 万円	189 万円
	借金総額	37億 308 万円	22億3,709 万円	45億5,662 万円	58億0,749 万円	17億8,050 万円
職 員 数 (R4.4.1現在)	総人数	129 人	152 人	260 人	203 人	71 人
	うち正規職員	72 人	73 人	142 人	105 人	41 人
	人口千人当たり	19.3 人	24.9 人	20.2 人	15.7 人	75.5 人
※特別会計・企業会計を含む全会計の職員数。会計年度任用職員(月額給)を含み、特別職は除く。						
財 政 健 全 化 判 断 比 率	R3 実質赤字比率	—	—	—	—	—
	R3 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	R3 実質公債費比率	9.6%	7.2%	4.8%	7.2%	0.8%
	R3 将来負担比率	— (▲25.4%)	— (▲164.5%)	— (▲17.4%)	31.5%	— (▲202.8%)
	【参考】R2 実質公債費比率	8.9%	7.2%	5.5%	7.9%	0.6%
	【参考】R2 将来負担比率	— (▲5.2%)	— (▲161.1%)	— (▲17.4%)	43.9%	— (▲217.1%)

※各指標の「住民一人あたり」数値は、R4.1.1住民基本台帳人口を用いた。

### ■各種財政指標の説明

#### 【標準財政規模】 数値が高いほど標準的な一般財源の規模が大きい

普通会計のうち、標準的な一般財源の規模を示すもので、毎年経常的に収入が見込まれる標準的収入額(計算の方法は概ね、「町村税」+「地方譲与税等」+「普通交付税」+「臨時財政対策債発行可能額」)

#### 【財政力指数】 数値が高いほど財政力が強い

自治体の財政基盤の強弱を示す数値で、標準的な行政運営に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すものです。この数値が「1」に近いほど、町村の行政運営を町村税で賄えているということで、反対にこの数値が低いほど地方交付税に依存していることとなります。

★ 県内町村平均; 0.33 / 県内市町村平均; 0.39 (令和3年度決算数値)

#### 【経常収支比率】 数値が高いほど財政構造が硬直化している

経常一般財源(毎年連続して経常的に入ってくる財源の中で、町村税や交付税などその用途が特定されず自由に使える財源)総額のうち、経常経費(人件費、扶助費、公債費など義務的性格の経常経費)に充当された部分の割合を示します。自治体の財政運営の弾力性を測る指標です。

★ 県内町村平均; 81.8% / 県内市町村平均; 87.4% (令和2年度決算数値)

令和3年度 普通会計決算カード

長野県豊丘村

市町村類型	Ⅱ-0	種地区分	Ⅱ-2
-------	-----	------	-----

人 口			世 帯 数		面 積		人 口 密 度		産 業 構 造				
国勢調査	R 2年	6,426 人	2,122 世帯		76.79 km <sup>2</sup>		84 人		就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H27年	6,592 人	2,054 世帯							R 2年国調	692 人	1,210 人	1,823 人
	増減率	▲ 2.5 %	3.3 %		人口集中地区人口		19 %	32 %		49 %			
住民基本台帳	R4.3.31	6,655 人	2,229 世帯		H22年	-		H27年国調		809 人	1,208 人	1,748 人	
	R3.3.31	6,709 人	2,206 世帯		H17年	-				22 %	32 %	46 %	
	増減率	▲ 0.8 %	1.0 %		村制施行	昭和30年4月1日		村制施行 66 年					

財 政 指 標 等				決 算 概 要 (単位:千円)		
区 分	指 数 等	地域指定の状況		区 分	令和3年度	令和2年度
1 基準財政需要額	2,691,077 千円	<input type="checkbox"/> 山村振興地域(神稲)		1 歳入総額	6,982,376	7,304,288
2 基準財政収入額	748,015 千円	<input type="checkbox"/> 農業振興地域		2 歳出総額	5,687,161	6,214,811
3 標準税収入額等	921,396 千円	<input type="checkbox"/> 特定農山村地域		3 歳入歳出差引額	1,295,215	1,089,477
4 標準財政規模	2,980,365 千円	<input type="checkbox"/> 中部圏地域		4 翌年度に繰り越すべき財源	221,760	184,965
5 財政力指数 R1~R3	0.298	<input type="checkbox"/> 準過疎地域		5 実質収支(ア-イ)	1,073,455	904,512
6 実質収支比率	36.0 %	<input type="checkbox"/> 辺地(壬生沢・福島・佐原・長沢)		6 単年度収支(ア-イ)	168,943	269,129
7 公債費負担比率	8.2 %			7 財政調整基金積立金	302,733	5,424
8 実質公債費比率	9.6 %			8 地方債繰上償還金	0	0
9 将来負担比率	-(▲25.4) %			9 財政調整基金取崩額	0	0
10 基金残高比率	89.4 %			10 実質単年度収支(6+7+8-9)	471,676	274,553
11 地方債残高比率	124.2 %					
12 積立基金現在高	2,765,583 千円					

財政調整基金	1,510,375 千円	一部事務組合加入状況	特筆すべき施策の状況
減債基金	757,532 千円	<input type="checkbox"/> 市町村総合事務組合	<input type="checkbox"/> コロナ臨時交付金を活用した住民生活・事業者支援事業
公共施設等維持整備基金	200,000 千円	<input type="checkbox"/> 南信交通災害共済組合	<input type="checkbox"/> CATV代替施設移行事業(タブレット貸出、防災・行政アプリ構築)
ふるさと創生基金	161,923 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那自治センター組合	<input type="checkbox"/> 役場庁舎空調設備更新事業
スポーツ振興基金	21,458 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那郡町村総合事務組合	<input type="checkbox"/> 街路灯LED化事業
図書充実基金	3,000 千円	<input type="checkbox"/> 南信州広域連合	<input type="checkbox"/> 保育園・学校施設 小規模改修事業
森林環境整備基金	10,036 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那郡土木技術センター	<input type="checkbox"/> 令和2年7月豪雨災害復旧事業(繰越事業)
土地開発基金	101,259 千円	<input type="checkbox"/> 市町村自治振興組合	<input type="checkbox"/> 村道佐原線改良事業・橋梁修繕事業
うち土地	0 千円	<input type="checkbox"/> 県後期高齢者医療広域連合	<input type="checkbox"/> 緊急自然災害防止対策事業(排水路・法面对策・治山)
13 地方債現在高	3,703,081 千円	<input type="checkbox"/> 県地方税滞納整理機構	<input type="checkbox"/> ふるさと納税寄附金 過去最高額 929,062千円
政府資金	2,926,627 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那北部総合事務組合	<input type="checkbox"/> とよおかまつり2年連続中止 疫病退散花火打上げ
その他	776,454 千円		<input type="checkbox"/> 財調基金へ3億円、公共施設等維持整備基金へ2億円積立
14 債務負担行為残高	0 千円		<input type="checkbox"/> 水道施設更新事業開始

特別会計決算の状況(単位:千円)				特 別 職 等				
会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引	区分	定数	適用開始	給料月額	
国民健康保険	698,937	576,831	122,106	村 長	1	R2.4.1	644,000 円	
後期高齢者医療	79,214	79,213	1	副 村 長	1	R2.4.1	548,000 円	
介護保険事業	917,225	853,607	63,618	教 育 長	1	R2.4.1	484,000 円	
水道事業	収益的収支	178,101	146,062	32,039	議 会 議 長	1	H27.4.1	255,000 円
	資本的収支	149,410	329,452	▲ 180,042	副 議 長	1	H27.4.1	190,000 円
下水道事業	収益的収支	268,584	266,247	2,337	常 任 委 員 長	3	H27.4.1	163,000 円
	資本的収支	163,950	168,598	▲ 4,648	議 運 委 員 長	1	H27.4.1	157,000 円
合 計	2,455,421	2,420,010	35,411	議 会 議 員	8	H27.4.1	153,000 円	

会計名	一般会計繰入金	基金現在高	地方債現在高	一般職等(特別会計含む) R3.4.1現在			
国民健康保険	30,352			区 分	職 員 数	給 料 月 額	一 人 当 り 月 額
後期高齢者医療	17,841			一 般 職 員	72 人	21,752 千円	302,100 円
介護保険事業	120,870		0	会 計 年 度 任 用 職 員 (月 給)	59 人	9,936 千円	168,400 円
水道事業	31,500	90,328	443,059	合 計	131 人	31,688 千円	241,900 円
下水道事業	184,000	136,011	789,080	ラ ス パ イ レ ス 指 数		96.5	%

歳入の状況 (単位:千円/%)					性質別歳出 (単位:千円/%)							
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等		経常収支比率
										内経常経費	充当一般財源	
村税	687,269	9.9	4.0	687,269	23.7	人件費	797,633	14.0	▲0.6	704,653	628,270	20.9
地方譲与税	66,313	0.9	1.3	66,313	2.3	内職員給	353,191	6.2	1.8	278,947		
利子割・配当割交付金	4,055	0.1	30.1	4,055	0.1	扶助費	401,345	7.1	▲1.0	137,912	133,491	4.4
株式等譲渡所得割交付金	3,846	0.1	30.2	3,846	0.1	公債費	450,289	7.9	7.6	449,457	449,457	14.9
地方消費税交付金	151,442	2.2	9.1	151,442	5.2	元利償還金	450,289	7.9	7.6	449,457	449,457	14.9
自動車税環境性能割交付金	4,502	0.1	7.9	4,502	0.2	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
法人事業税交付金	8,485	0.1	122.9	8,485	0.3	(義務的経費計)	1,649,267	29.0	1.4	1,292,022	1,211,218	40.2
地方特例交付金	15,678	0.2	83.3	15,678	0.6	物件費	1,183,303	20.8	8.4	972,858	337,020	11.2
地方交付税	2,188,059	31.3	9.8	1,944,334	67.1	維持補修費	61,990	1.1	16.2	58,330	49,641	1.6
普通交付税	1,944,334	27.8	10.6	1,944,334	67.1	補助費等	1,036,509	18.2	▲34.6	807,977	560,148	18.6
特別交付税	243,725	3.5	3.9		0.0	内一組負担金等	161,105	2.8	1.2	161,005	153,159	5.1
交通安全対策特別交付金	666	0.0	▲16.6	666	0.0	繰出金	248,481	4.4	2.8	212,956	94,853	3.1
分担金・負担金	5,279	0.1	▲29.3	0	0.0	積立金	507,811	8.9	216.2	503,765		
使用料・手数料	85,531	1.2	▲14.7	0	0.0	投資・出資・貸付金	11,400	0.2	▲24.6	0	0	0.0
国庫支出金	805,191	11.5	▲44.9		0.0	投資的経費	988,400	17.4	▲31.4	366,263		経常経費充当一般財源計
県支出金	313,413	4.5	8.1		0.0	内人件費	26,827	0.5	▲4.7	26,827		2,252,880
財産収入	41,785	0.6	▲15.0	6,468	0.2	普通建設事業費	671,568	11.8	▲48.5	348,858		経常一般財源+ 臨時財政対策債発行額
寄附金	929,711	13.3	13.6		0.0	補助	254,725	4.5	▲57.7	72,438		3,012,696
繰入金	0	0.0	▲100.0		0.0	単独	410,843	7.2	▲39.1	270,615		臨時財政対策債発行額
繰越金	1,089,477	15.6	18.6		0.0	国庫事業負担金	6,000	0.1	▲77.2	5,805		114,635
諸収入	71,939	1.0	▲8.0	5,003	0.2	受託事業費	0	0.0	▲100.0	0		経常収支比率 74.8
村債	509,735	7.3	16.3		0.0	災害復旧事業	316,832	5.6	131.8	17,405		歳入一般財源の総額
合計	6,982,376	100.0	▲4.4	2,898,061	100.0	合計	5,687,161	100.0	▲8.5	4,214,171		5,509,386
村税の状況 (単位:千円/%)					目的別歳出の状況 (単位:千円/%)							
区分	徴収済額	構成比	増減率		区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち			
									普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		
村民税	個人均等割	12,057	1.7	0.1	議会費	59,401	1.0	0.3	0	59,401		
	所得割	248,781	36.2	1.4	総務費	1,765,917	31.1	▲11.3	146,495	1,563,099		
	法人均等割	19,245	2.8	▲2.2	民生費	1,255,615	22.1	13.3	35,137	753,420		
	法人税割	35,720	5.2	35.9	衛生費	282,547	5.0	6.1	15,069	227,102		
固定資産税	305,232	44.4	3.5	労働費	297	0.0	7.6	0	297			
うち純固定資産税	303,256	44.1	3.5	農林水産業費	340,535	6.0	▲22.9	94,310	215,228			
軽自動車税	31,442	4.6	4.0	商工費	173,227	3.0	▲45.0	8,459	144,934			
うち種別割	29,473	4.3	2.7	土木費	558,977	9.8	▲35.3	338,472	340,975			
村たばこ税	34,792	5.1	8.8	消防費	145,695	2.6	▲6.3	2,729	140,723			
旧法による税		—	—	教育費	337,829	5.9	▲26.3	30,897	302,130			
合計	687,269	100.0	4.0	災害復旧費	316,832	5.6	131.8		17,405			
国民健康保険税	113,997		▲1.5	公債費	450,289	7.9	7.6		449,457			
徴収率 (国保税除く)					合計	5,687,161	100.0	▲8.5	671,568	4,214,171		
区分	現年分のみ(%)	現年・滞繰計(%)	令和3年度普通会計決算カード 長野県豊丘村									
合計	99.4	98.7										
村民税	99.5	98.7										
純固定資産税	99.2	98.5										

# 財政主要項目の推移

(金額単位:千円)

項 目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入決算額	4,158,173	4,642,504	6,081,960	5,074,283	5,703,407	5,072,518	6,146,120	5,378,003	5,349,666	7,304,288	6,982,376
歳出決算額	3,474,485	4,064,101	5,401,290	4,098,901	4,743,676	4,108,961	5,321,824	4,496,646	4,431,040	6,214,811	5,687,161
実質収支	636,885	525,708	661,450	675,572	947,820	739,458	766,911	752,954	635,383	904,512	1,073,455
単年度収支	▲40,292	▲111,177	135,742	14,122	272,248	▲208,362	27,453	▲13,957	▲117,571	269,129	168,943
財政力指数(3年平均)	0.276	0.268	0.271	0.275	0.282	0.290	0.297	0.299	0.303	0.304	0.298
財政力指数(単年度)	0.268	0.270	0.275	0.279	0.293	0.297	0.298	0.303	0.307	0.301	0.278
基準財政需要額	2,222,104	2,192,403	2,215,035	2,234,818	2,300,179	2,284,898	2,256,083	2,260,783	2,314,570	2,519,081	2,691,077
基準財政収入額	594,593	591,463	608,306	623,722	673,959	677,786	671,366	685,448	709,788	759,222	748,015
標準税収入額等	744,780	745,959	766,734	781,518	837,968	843,234	835,002	853,750	883,792	938,356	921,396
標準財政規模	2,539,973	2,503,740	2,521,190	2,535,308	2,600,383	2,558,308	2,532,745	2,545,433	2,572,300	2,787,389	2,980,365
地方債現在高	3,322,290	3,647,682	3,684,374	3,642,112	3,620,693	3,397,620	3,675,566	3,645,395	3,602,121	3,634,058	3,703,081
うち臨時財政対策債	1,637,143	1,721,731	1,786,650	1,831,964	1,860,299	1,851,395	1,837,579	1,810,490	1,748,910	1,684,229	1,635,710
地方債残高比率(%)	130.8	145.7	146.1	143.7	139.2	132.8	145.1	143.2	140.0	130.4	124.2
基金現在高(土地開発基金除く)	2,248,376	2,454,510	2,346,986	2,008,242	1,963,328	1,973,067	1,980,303	1,986,924	1,995,911	2,156,513	2,664,324
基金残高比率(%)	88.5	98.0	93.1	79.2	75.5	77.1	78.2	78.1	77.6	77.4	89.4
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	8.2	6.7	5.5	3.9	3.8	4.9	7.0	8.3	8.4	8.9	9.6
将来負担比率(%)	-(▲31.1)	-(▲35.2)	-(▲20.6)	-(▲19.2)	-(▲15.6)	-(▲21.4)	3.0	1.4	-(▲0.3)	-(▲5.2)	-(▲25.4)
地 方 税	601,731	599,691	616,179	641,225	626,191	637,019	627,262	647,630	662,957	660,523	687,269
地 方 交 付 税	1,795,068	1,816,373	1,823,331	1,803,848	1,820,977	1,777,146	1,748,760	1,756,786	1,811,910	1,993,077	2,188,059
普通交付税	1,627,511	1,601,413	1,606,729	1,611,096	1,625,745	1,605,232	1,582,937	1,580,649	1,602,744	1,758,572	1,944,334
特別交付税	167,555	186,610	216,600	192,752	195,232	171,914	165,823	176,137	209,166	234,488	243,713
震災復興特別交付税	2	28,350	2	0	0	0	0	0	0	17	12
地方債借入額	244,800	686,500	338,000	258,600	327,500	148,800	658,700	361,800	308,664	438,228	509,735
うち臨時財政対策債	167,000	156,000	147,700	142,600	136,600	109,800	114,800	111,000	85,764	90,461	114,635
普通建設事業費	566,730	1,168,531	2,288,385	1,052,011	1,278,552	700,279	1,844,244	939,363	873,435	1,305,177	671,568
経常経費充当一般財源	1,841,037	1,851,073	1,854,669	1,840,097	1,906,650	1,893,574	1,946,721	1,971,489	2,013,887	2,088,686	2,252,880
経常収支比率(%)	71.6	73.3	73.1	71.8	73.0	74.1	75.9	77.0	77.8	75.9	74.8
一般会計職員数(n.4.1時点)※定員管理調査	59	59	61	64	62	65	65	68	67	67	67
住民基本台帳人口(年度末時点)	6,954	7,011	6,971	6,892	6,831	6,754	6,749	6,704	6,718	6,709	6,655
一般会計当初予算額	3,153,000	3,261,000	4,844,000	4,402,000	4,052,000	4,450,000	4,610,000	4,430,000	4,510,000	4,564,000	4,653,000